



未来を切り拓くリーディングカンパニー

2021年度中間期
会社説明会

77
BANK 七十七銀行

2021年12月7日

1. 決算概要	...	2
2. 業績予想	...	12
3. 事業戦略	...	16
4. ESG・SDGs	...	36

01 | 決算概要

1. 決算概要（損益概況）

(単位：億円、%)

損益概況（単体）	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	375	385	10	2.7
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[380]	[444]	[64]	[17.0]
資 金 利 益	341	377	36	10.8
役 務 取 引 等 利 益	42	64	22	52.9
そ の 他 業 務 利 益	▲ 8	▲ 56	▲ 48	
うち 国 債 等 債 券 損 益	▲ 5	▲ 59	▲ 54	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 7	▲ 1	6	
経 費	253	248	▲ 5	▲ 1.7
実 質 業 務 純 益（一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益）	122	137	15	11.9
[コ ア 業 務 純 益]	[127]	[196]	[69]	[54.4]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]	[84]	[131]	[47]	[55.1]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	21	3	
業 務 純 益	104	116	12	11.0
臨 時 損 益	2	59	57	
うち 不 良 債 権 処 理 額（▲）	39	3	▲ 36	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	1	0	▲ 1	
うち 株 式 等 関 係 損 益	20	55	35	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益	22	13	▲ 9	
経 常 利 益	106	175	69	64.9
特 別 利 益	—	—	—	
特 別 損 失	2	4	2	
法 人 税、住 民 税 等（調 整 額 含）	30	53	23	
中 間 純 利 益	74	118	44	59.7
与 信 関 係 費 用	56	24	▲ 32	

＜コア業務純益＞

資金利益が増加したほか、役務取引等利益が増加したこと等により、前年同期比69億円の増益。

＜経常利益・当期純利益＞

与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は前年同期比69億円、中間純利益は前年同期比44億円の増益。

損益概況（連結）

経 常 利 益	111	184	73	66.3
親会社株主に帰属する中間純利益	75	122	47	62.9

1. 決算概要（資金利益）

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度	
		中間期	前年同期比増減額
資 金 利 益	341	377	36
資 金 運 用 収 益	349	380	31
（貸 出 金 利 息）	（ 207 ）	（ 209 ）	（ 2 ）
（有 価 証 券 利 息 配 当 金）	（ 140 ）	（ 167 ）	（ 27 ）
資 金 調 達 費 用	8	3	▲ 5
（預 金 等 利 息）	（ 2 ）	（ 1 ）	（ ▲ 1 ）

(単位：億円)

主要勘定（平残）	2020年度 中間期	2021年度	
		中間期	前年同期比増減額
貸 出 金	49,300	50,716	1,416
有 価 証 券	28,683	29,958	1,275
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	81,494	86,369	4,875

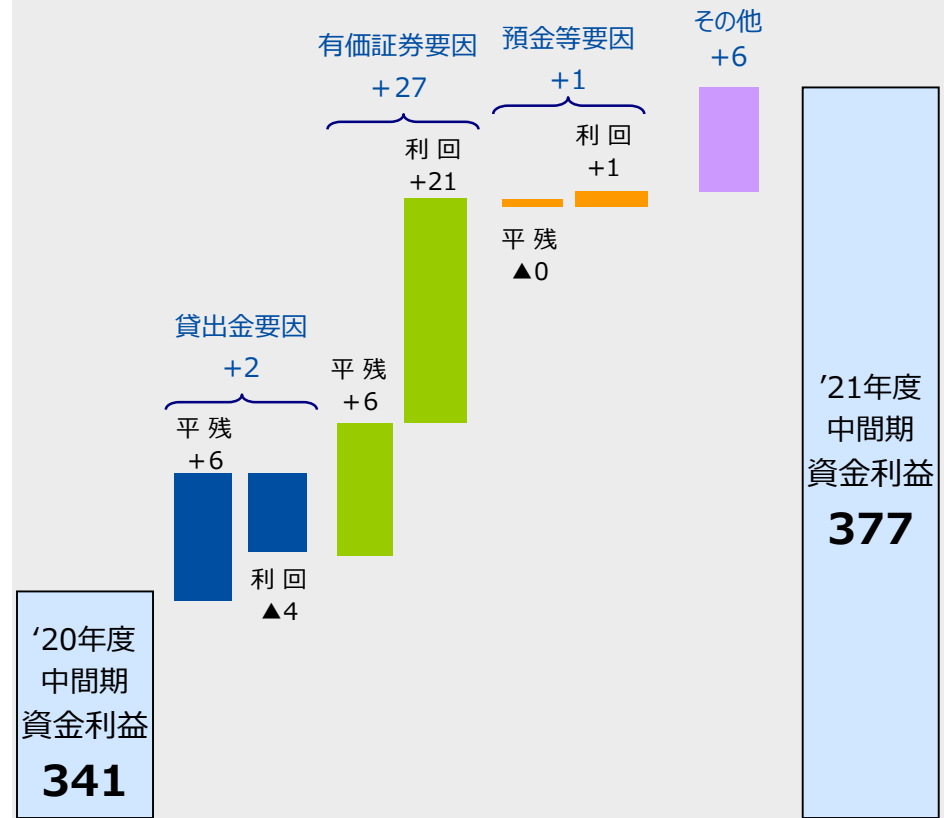
(単位：%)

利 回	2020年度 中間期	2021年度	
		中間期	前年同期比
貸 出 金 利 回	0.83	0.82	▲ 0.01
有 価 証 券 利 回	0.97	1.11	0.14
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00

資金利益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加したこと等から、前年同期比36億円の増益。

<資金利益の増減要因>

(単位：億円)



1. 決算概要（貸出金・預金）

- ・貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者などの資金需要に積極的に対応したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンも増加したことから前年同期比2.8%の増加。また、円貨の貸出金利息は平残要因により前年同期比4億円の増加。
- ・預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金が増加したことから前年同期比5.9%の増加。

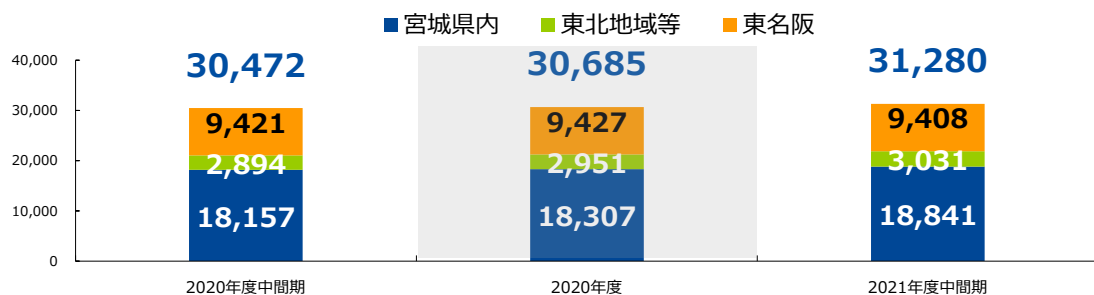
(単位：億円、%)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比増減率
貸出金（平残）	49,300	50,716	2.8
事業性貸出	31,030	31,915	2.8
消費者ローン	11,847	12,217	3.1
地公体等向け	6,423	6,584	2.5

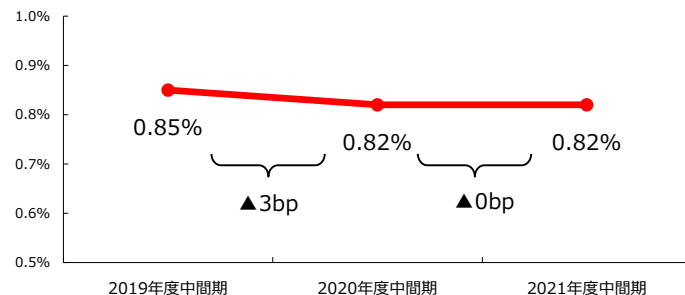
(単位：億円、%)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比増減率
預金＋譲渡性預金（平残）	81,494	86,369	5.9
うち個人預金	52,731	55,938	6.0
うち法人預金	20,264	22,076	8.9
うち公金預金	8,267	8,100	▲ 2.0

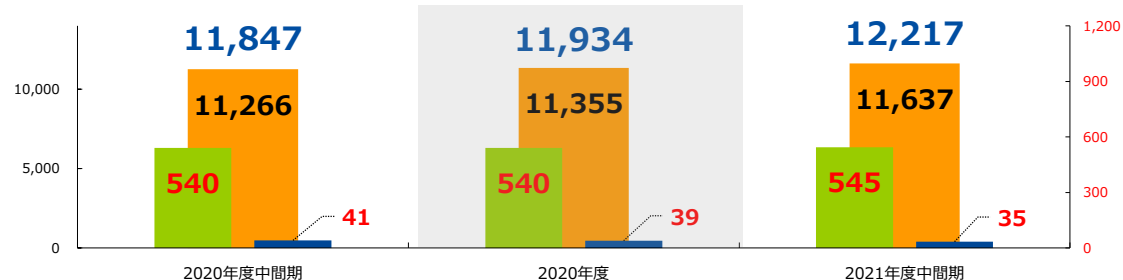
(億円) 事業性貸出（円貨、平残）



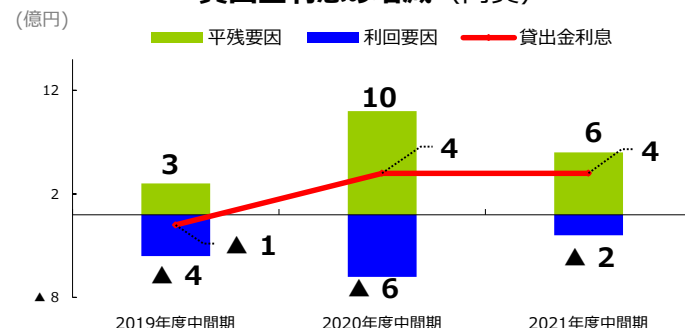
貸出金利回（円貨）



(億円) 消費者ローン（平残）

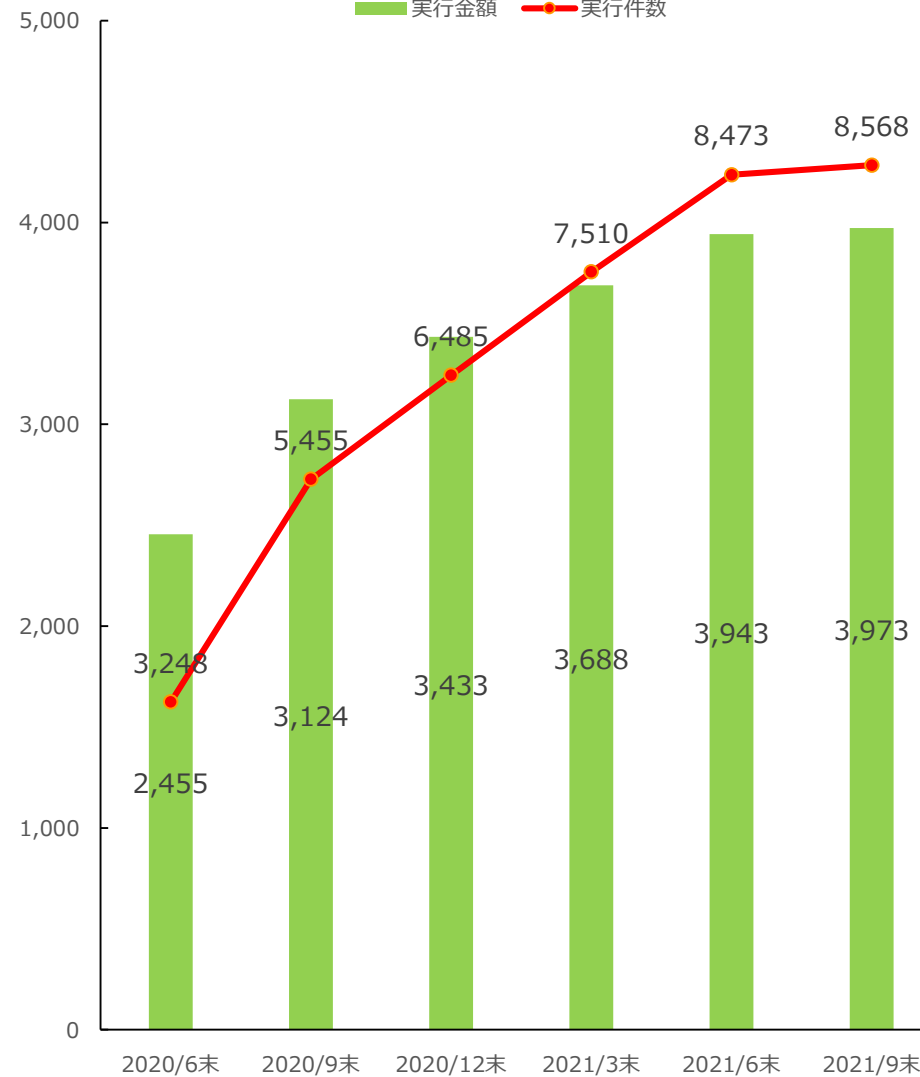


貸出金利息の増減（円貨）



新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績（条件変更を含む）

単位：億円



単位：件

◆ 新型コロナ緊急支援チームによる相談受付状況

7,385件 (2021年度上半期)

(相談内容の内訳)

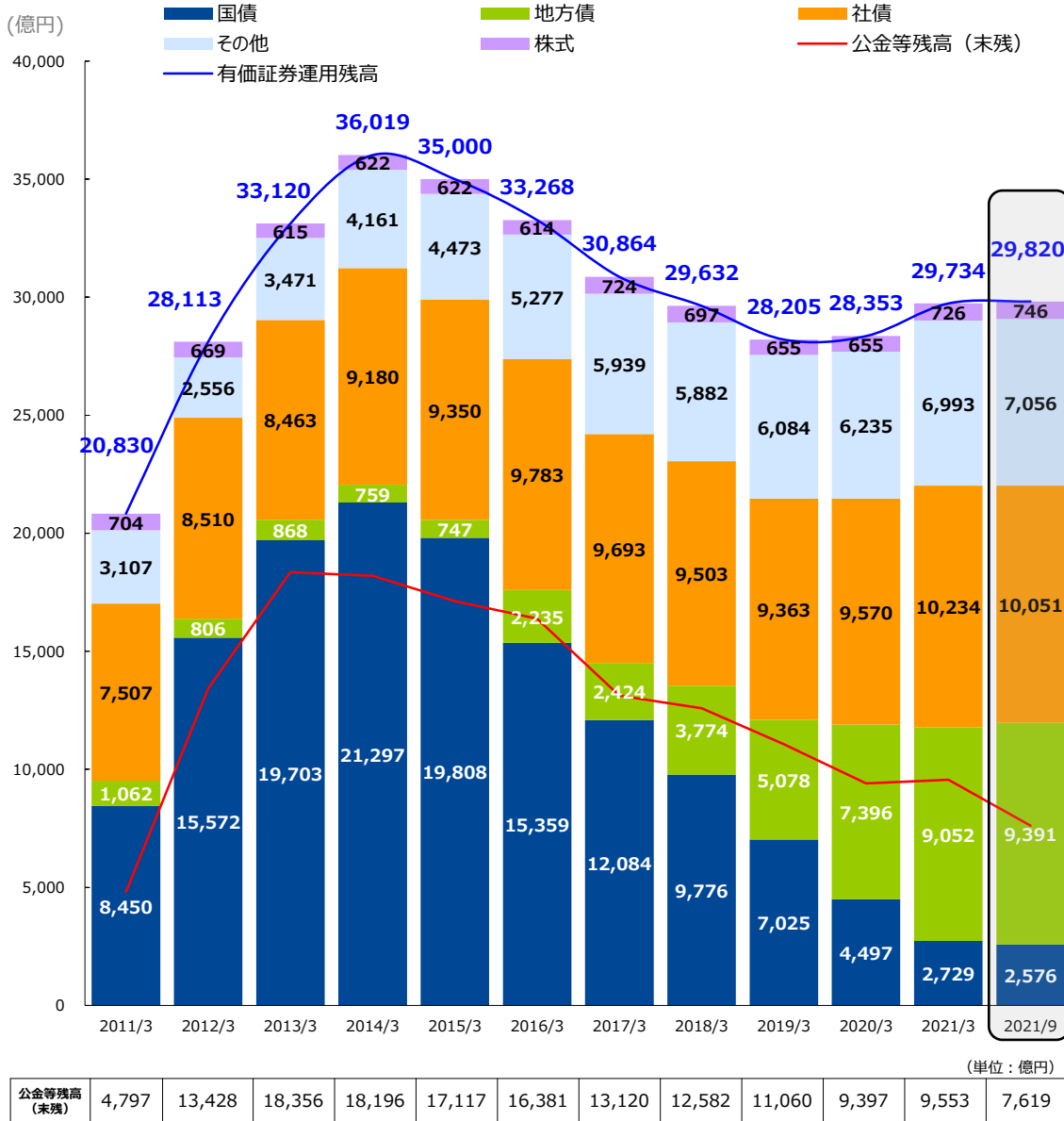
	2021年度上半期	(累計)
①新規融資相談（新型コロナウイルス感染症関連）	34件	(3,199件)
②貸出条件変更等	2件	(29件)
③ビジネスマッチング	770件	(2,285件)
④事業承継・M&A	679件	(1,744件)
⑤補助金	191件	(569件)
⑥ファンド	53件	(128件)
⑦その他（本業支援にかかる情報提供）	3,754件	(6,401件)
⑧新型コロナウイルス感染症関連以外	1,902件	(4,570件)
	合計(18,925件)	

◆ 審査部行員による出張審査の実施件数

582カ店 (2021年度上半期) (延べ)

1. 決算概要（有価証券）

有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）



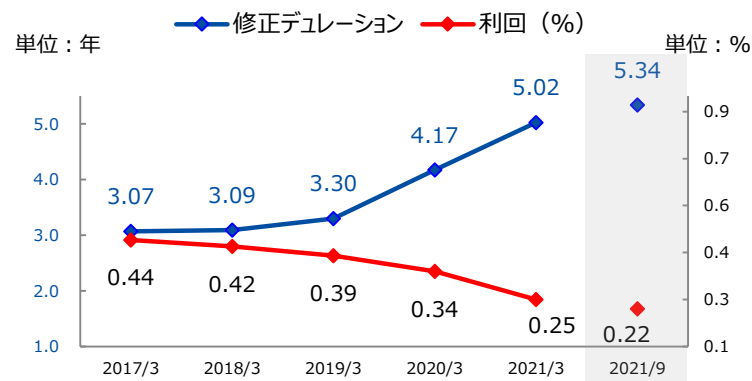
地方債、投資信託を中心に運用額を増加させ、2021年3月末比86億円の増加。

種類別構成割合（償却原価ベース）

	2020年 3月末	2021年 3月末	2021年 9月末
国債	15.9%	9.2%	8.6%
地方債	26.1%	30.5%	31.5%
社債	33.7%	34.4%	33.7%
その他	22.0%	23.5%	23.7%
投信等	17.8%	18.5%	20.3%
外債	4.2%	5.0%	3.4%
株式	2.3%	2.4%	2.5%

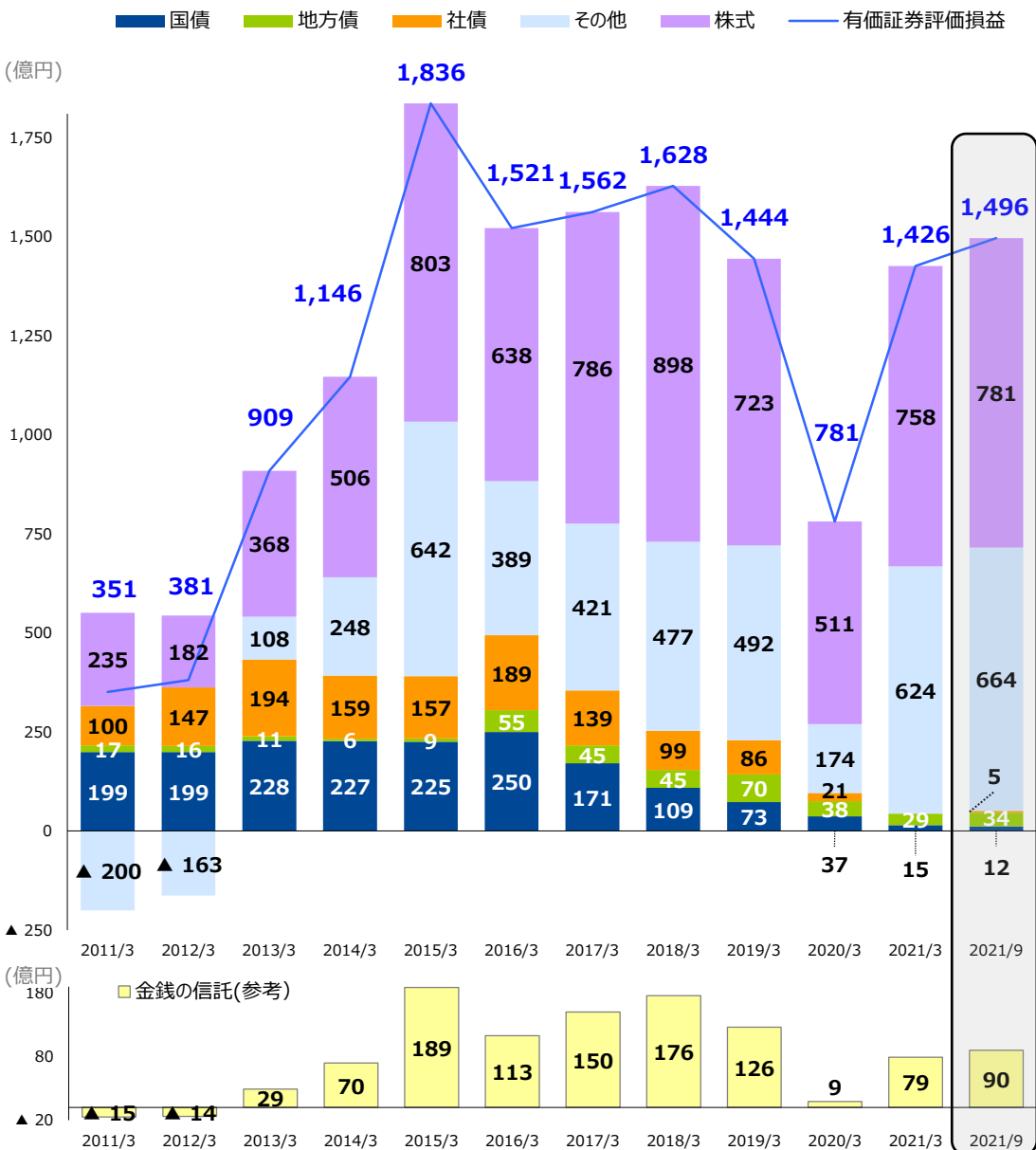
円貨債券の修正デレージョンと利回

※投信を除く円貨債券



1. 決算概要 (有価証券)

有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益は、投資信託や株式で増加したことから、2021年3月末比70億円増加。

有価証券全体損益

(単位: 億円)

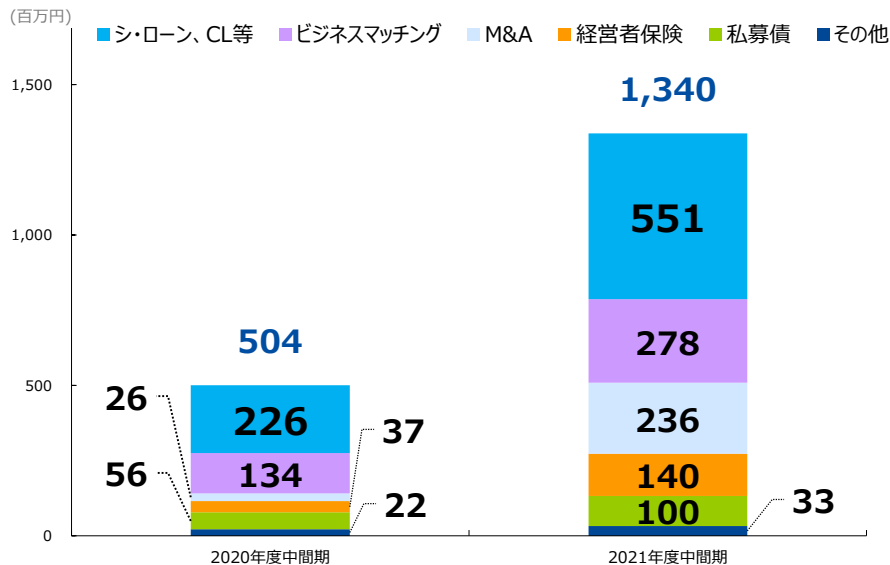
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比増減額
有価証券利息配当金A	140	167	▲ 27
うち円貨債券利息	30	25	▲ 5
うち外貨債券利息	9	6	▲ 3
うち株式配当金	29	32	▲ 3
うち投信分配金	29	39	▲ 10
うち投信解約益	43	65	▲ 22
国債等債券損益B	▲ 5	▲ 59	▲ 54
売却益	2	1	▲ 1
売却損	0	16	▲ 16
償還損	7	44	▲ 37
うち投信解約損	6	42	▲ 36
株式等関係損益C	20	55	▲ 35
売却益	28	55	▲ 27
売却損	8	-	▲ 8
償却	0	0	▲ 0
金銭の信託運用損益D	22	13	▲ 9
有価証券全体損益 (A+B+C+D)	177	176	▲ 1

(単位：百万円)

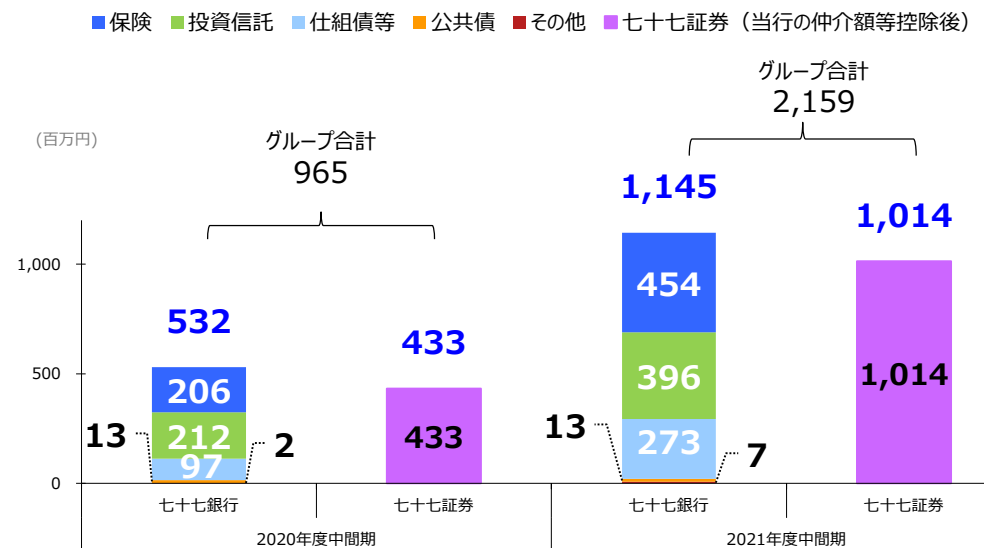
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	
			前年同期比増減額
役務取引等収益 A	7,854	9,330	1,476
うち決済関係手数料	4,628	4,536	▲ 92
うち法人関連手数料	504	1,340	836
うち預り資産関連手数料	532	1,145	613
役務取引等費用 B	3,686	2,953	▲ 733
うちローン支払保証料・保険料	2,470	1,762	▲ 708
役務取引等利益 (A-B)	4,168	6,377	2,209

コンサルティング営業の強化やストラクチャード・ファイナンスへの取り組みにより、法人関係手数料が増加したほか、預り資産関連手数料も増加したことなどから、前年同期比22億円の増加。

法人関連手数料



預り資産関連手数料



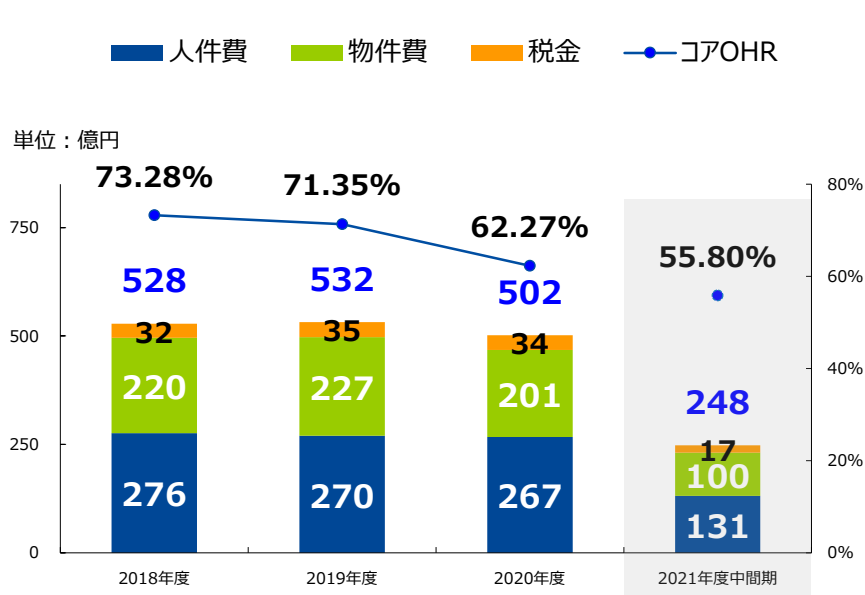
システム関連費用の増加等により物件費が増加したものの、行員数の減少等により人件費が減少したこと等から前年同期比5億円の減少。

(単位：億円)

		2020年度 中間期	2021年度 中間期	
			2021年度 中間期	前年同期比増減額
経	費	253	248	▲ 5
	人件費	135	131	▲ 4
	物件費	98	100	▲ 2
	税金	20	17	▲ 3

(単位：億円)

経費の主な増減要因（2021年度中間期）	
人件費	行員数および時間外勤務の減少等 ▲ 3
物件費	システム関連費用 4
	店舗内店舗化による減少等 ▲ 1

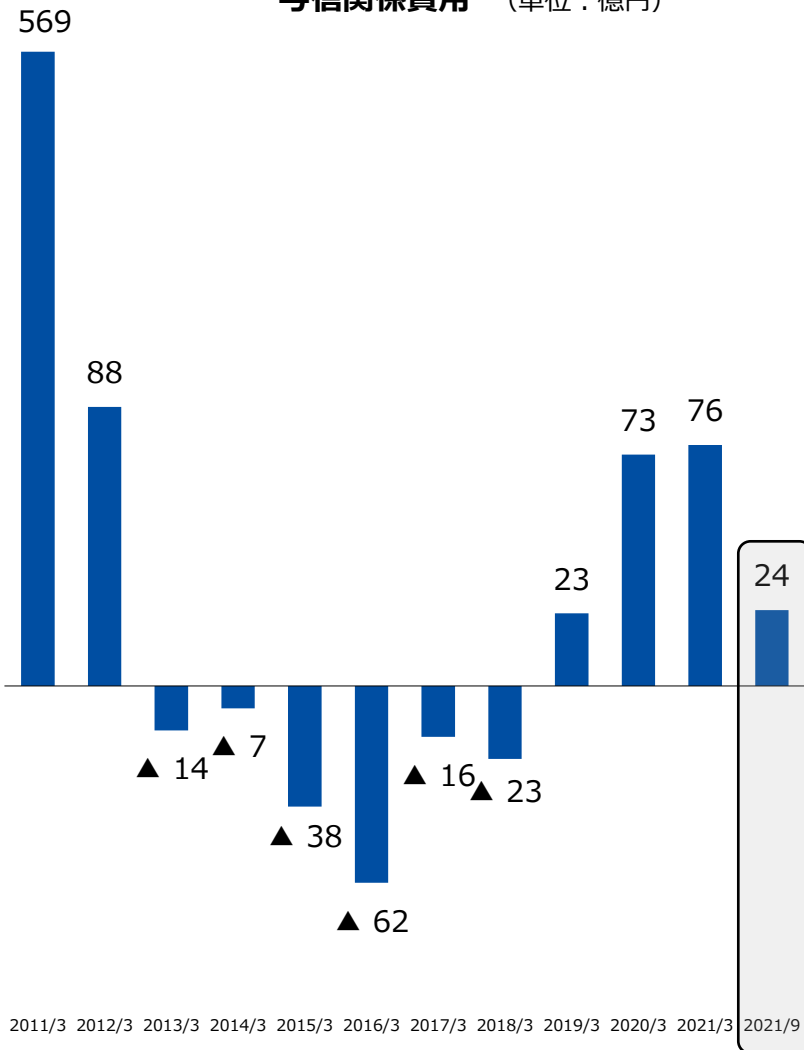


(単位：か店、か所、台、人)

	2019年度	2020年度 中間期 (A)	2020年度	2021年度 中間期 (B)	差異 (B-A)
有人店舗数（未残）	142	142	142	142	-
拠点数（未残）	136	135	130	127	▲8
店舗内店舗数（未残）	6	7	12	15	8
ATM設置台数（未残）	800	783	743	728	▲55
平均人員数（出向者除く）	2,772	2,775	2,732	2,708	▲67

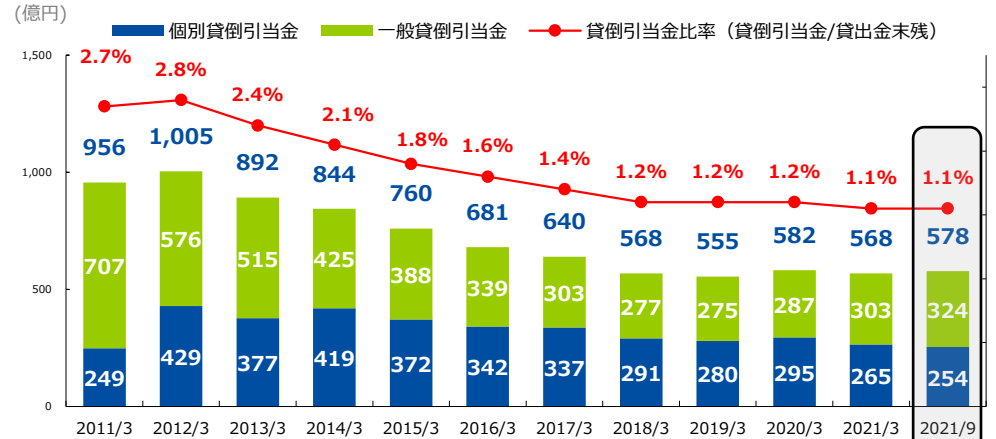
新型コロナウイルス感染症の長期化などにより企業のランクダウン等は発生したものの、新型コロナウイルス感染症が急拡大した2020年度に比べ、業績に与える影響が小さく、与信関係費用は減少。

与信関係費用（単位：億円）

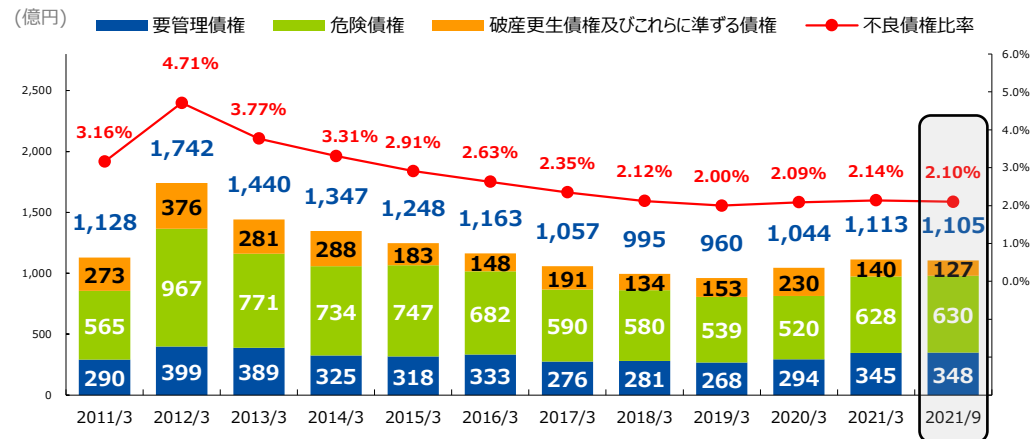


貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%
(2021年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権



02

業績予想

(単位：億円)

損益概況 (単体)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	前年度比 増減額	2022年度 (シミュレーション)
業 務 粗 利 益	678	748	70	771
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[806]	[824]	[18]	[817]
資 金 利 益	705	714	9	717
うち 貸 出 金 利 息	416	421	5	428
うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 A	298	281	▲17	283
役 務 取 引 等 利 益	98	111	13	107
そ の 他 業 務 利 益	▲125	▲77	48	▲53
うち 国 債 等 債 券 損 益 B	▲128	▲76	52	▲46
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	8	▲5	▲13	▲7
経 費	502	495	▲7	493
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益)	176	253	77	278
[コ ア 業 務 純 益]	[304]	[329]	[25]	[324]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[187]	[230]	[43]	[221]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	17	36	19	16
業 務 純 益	159	217	58	262
臨 時 損 益	68	63	▲5	28
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲) ②	60	25	▲35	31
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等 ③	1	1	0	2
うち 株 式 等 関 係 損 益 C	108	78	▲30	30
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D	30	27	▲3	43
経 常 利 益	227	280	53	290
特 別 利 益	—	—	—	—
特 別 損 失	3	5	2	2
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)	75	85	10	88
当 期 純 利 益	149	190	41	200
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	76	60	▲16	45
有 価 証 券 全 体 損 益 (A + B + C + D)	308	310	2	310
損益概況 (連結)				
経 常 利 益	251	295	44	305
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	165	200	35	210

（単位：億円）

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	前年度比増減額	2022年度 (シミュレーション)
資 金 利 益	705	714	9	717
資金運用収益	718	719	1	720
(貸出金利息)	(416)	(421)	(5)	(428)
(有価証券利息配当金)	(298)	(281)	(▲ 17)	(283)
資金調達費用	13	5	▲ 8	3
(預金等利息)	(3)	(2)	(▲ 1)	(2)
役 務 取 引 等 利 益	98	111	13	107
(法人関連手数料)	(20)	(24)	(4)	(25)
(預り資産関連手数料)	(16)	(20)	(4)	(19)
経 費	502	495	▲ 7	493
人 件 費	267	259	▲ 8	254
物 件 費	201	203	2	206
税 金	34	33	▲ 1	33

（参考）業績予想のシミュレーションの前提となる利回、金利等の水準

利回・利鞘	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	前年度比	2022年度 (シミュレーション)
貸出金利回	0.83	0.82	▲ 0.01	0.81
有価証券利回	1.01	0.93	▲ 0.08	0.93
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00
資金スプレッド	0.79	0.74	▲ 0.05	0.75
総資金利鞘	0.21	0.21	0.00	0.22

（単位：%、円）

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	2022年度 (シミュレーション)
無担保コールO/N	▲0.04	▲0.05	▲0.05
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.07	0.07	0.07
ドルLIBOR (3ヵ月)	0.27	0.15	0.15
日本10年国債利回り	0.04	0.05	0.05
米国10年国債利回り	0.89	1.47	1.5
為替相場 (円/ドル)	106	111	111
日経平均株価 (期末)	29,178	29,000	29,000

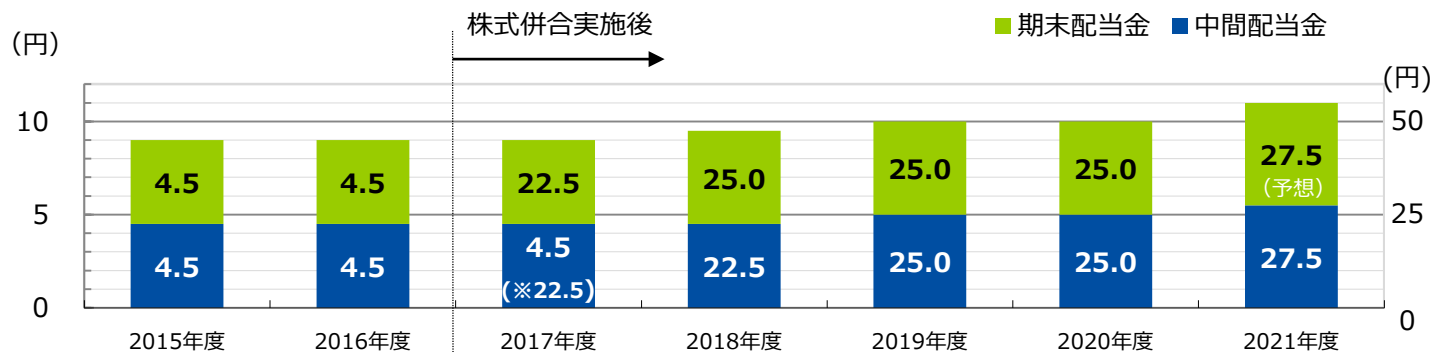
引き続き、安定的な配当を維持するとともに、内部留保の充実に努め、経営の健全性の維持向上を図る。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度中間期
ROE（連結） (%)	3.56	3.82	3.60	3.89	3.42	4.66

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末
自己資本比率（連結）【国内基準】 (a) / (b) (%)	10.73	10.43	10.38	10.31	10.39	10.38
自己資本の額 (a) (億円)	3,851	3,960	4,085	4,223	4,390	4,517
リスク・アセット等の額の合計額 (b) (億円)	35,879	37,963	39,342	40,954	42,249	43,498
うち、信用リスク・アセットの額の合計額 (億円)	34,425	36,534	37,964	39,571	40,839	42,042

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度（予想）
配当性向 (%)	20.8	18.2	19.9	20.2	22.4	20.3
配当金総額 (百万円)	3,353	3,364	3,550	3,713	3,713	4,108
当期純利益（連結） (億円)	161	183	176	182	165	200

自己株式取得額 (百万円)	2,999	—	—	799	—	—
---------------	-------	---	---	-----	---	---



※ 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

03

事業戦略

七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす！



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する！



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

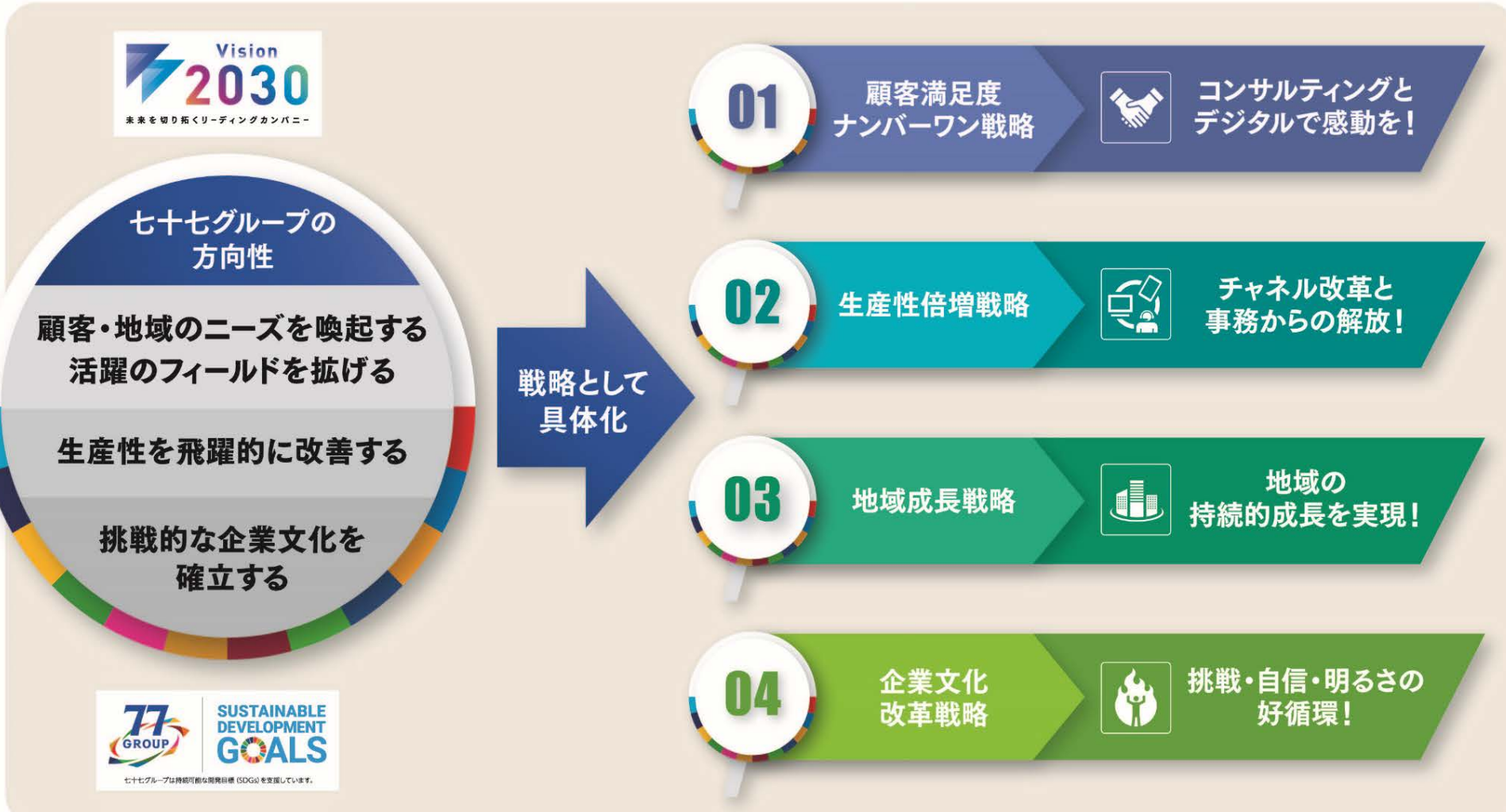
確立する！



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！

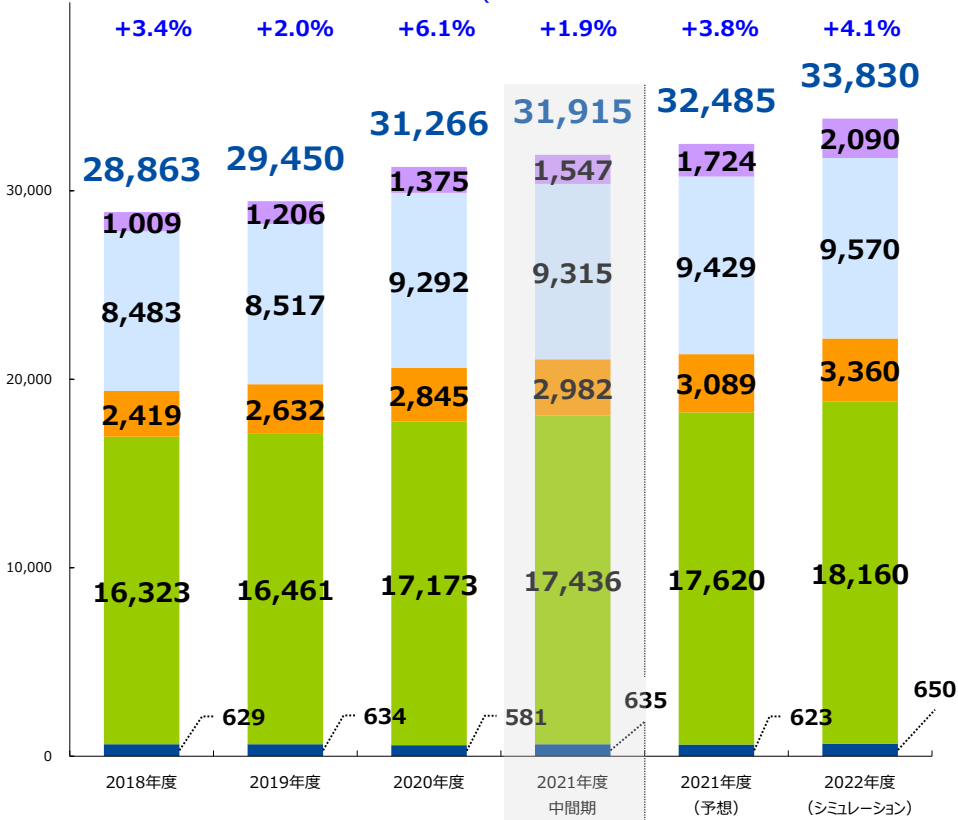
◆顧客ニーズを起点としたコンサルティング営業の実践

事業性貸出（平残）

- 外貨
- 宮城県内
- 東北地域等
- 東名阪
- ストラクチャード・ファイナンス

単位：億円

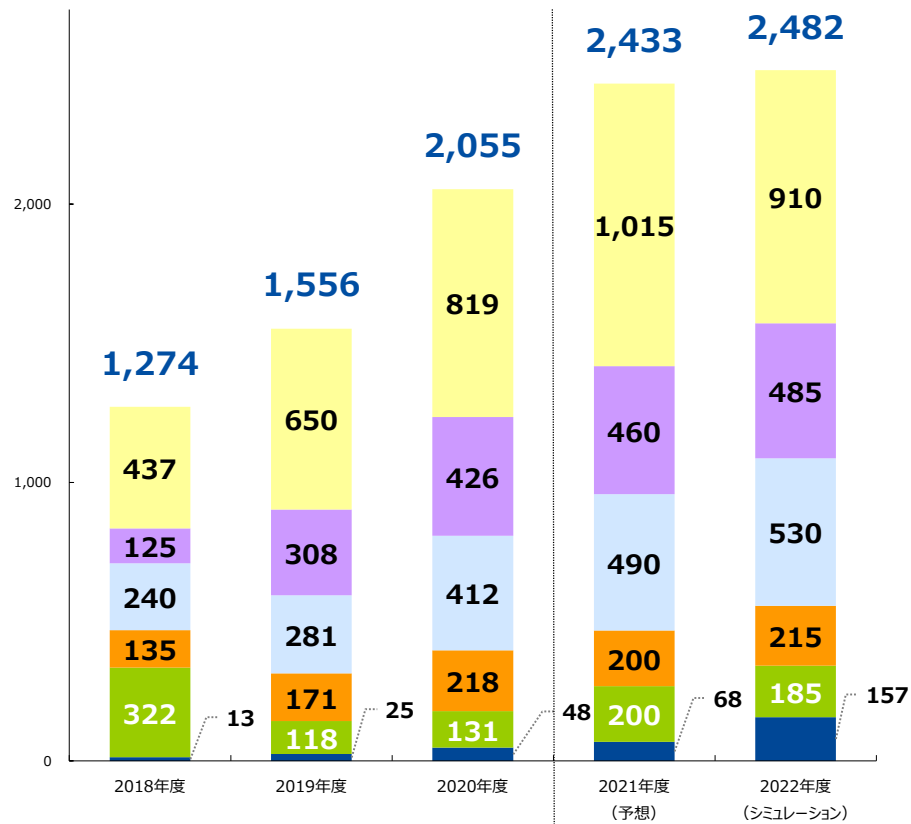
※対前年比事業性貸出増減率(2021年度中間期は2020年度比)



法人関連手数料

- シ・ローン、CL
- M&A
- ビジスマッチング
- 私募債
- 経営者保険
- その他

単位：百万円



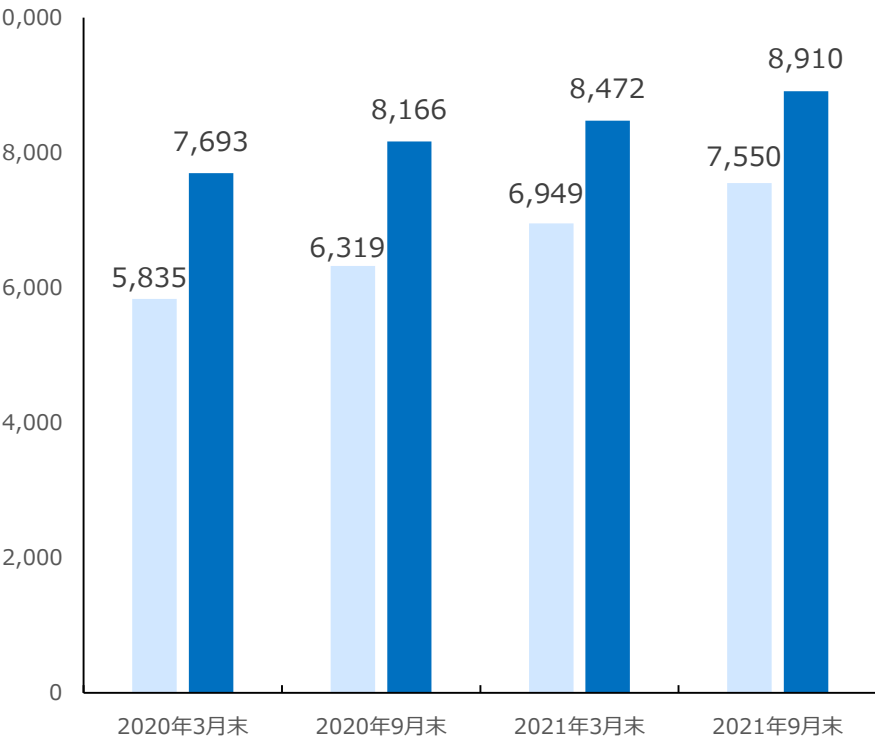
I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！

事業性評価への取組状況

■ 評価先数（累計） ■ 貸出金残高（累計）

単位：先、億円



本部専担者等を中心とした事業性評価実施先数

2021.4~2021.9末（実績）	2021.4~2022.3末（目標）
143先	250先

■ 事業性評価の継続実施

- ・「質の向上」による顧客ニーズの捕捉、喚起
- ・本部専担者等を中心としたコンサルティング提案の実施

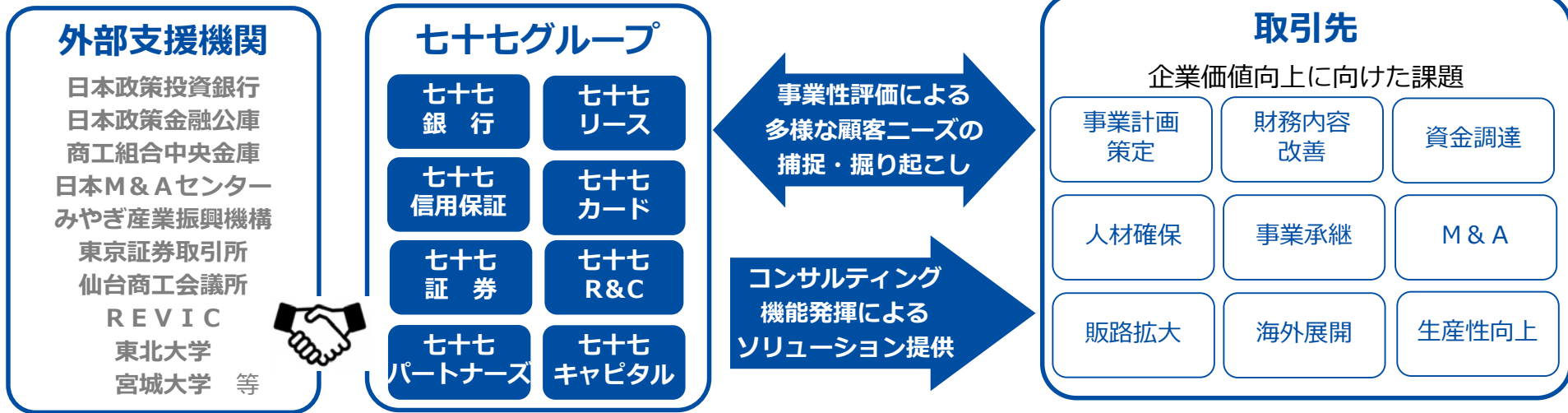
事業性評価による課題解決策の共有・成約件数 ※2016年10月からの累計

課題解決策の項目	共有件数	成約件数
融資実行	12,085	8,673
有料ビジネスマッチング	7,793	1,219
営業情報斡旋	4,353	1,034
事業承継・相続等	2,872	184
外部支援機関	2,008	198
商談会	1,468	166
経営者保険	1,327	254
M&A	958	46
投資信託、仕組債等	930	162
その他	9,827	2,056
合計	43,621	13,992
（先数ベース）	7,550	5,188

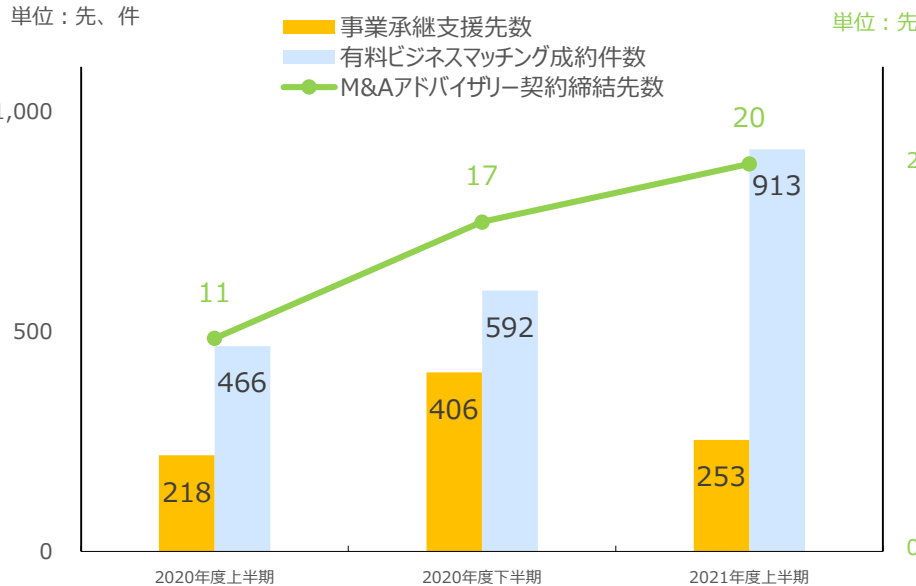
※1先に対し複数件の課題解決策を共有・成約した場合は、その項目毎に記載

I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！



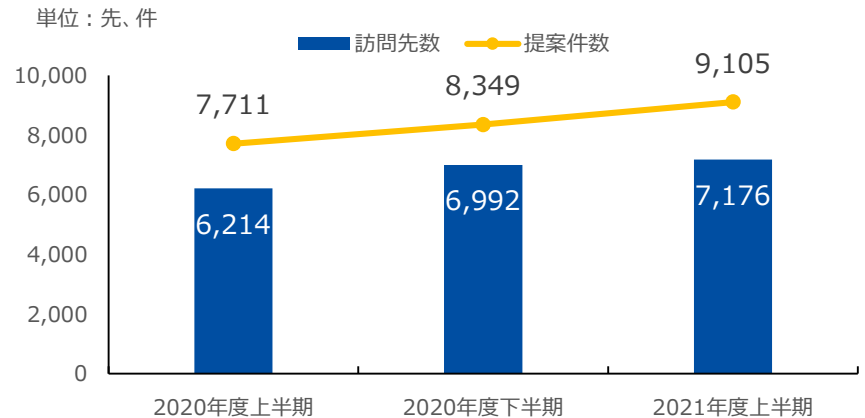
コンサルティング関連成約実績



■ 本部・グループ会社によるソリューションの提供

- ・本部、グループ会社、外部専門機関を活用した多様な提案
- ・的確な顧客ニーズの把握

地域サポートチームによる取組み



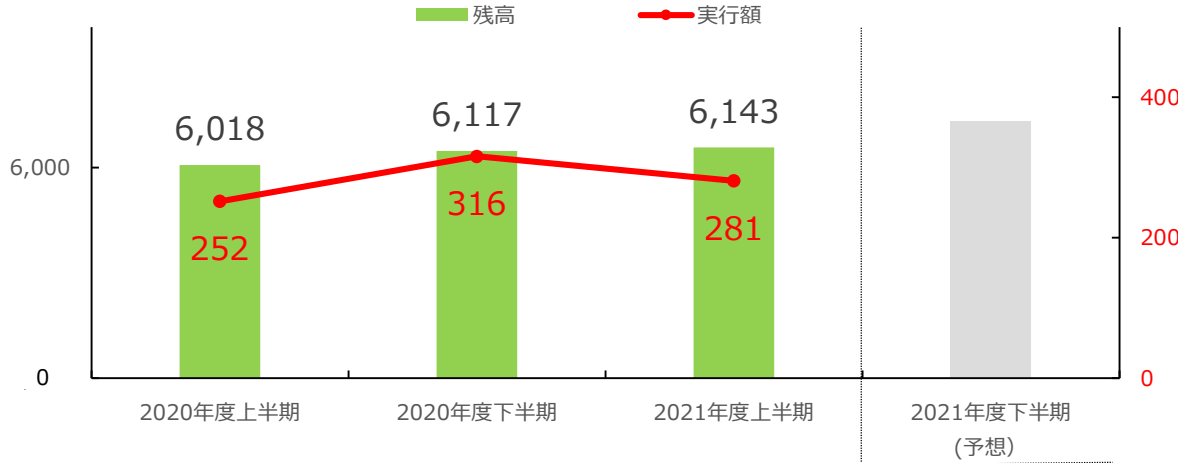
I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！

単位：億円

アパートローン残高および実行額

単位：億円



■ アパートローンの推進強化

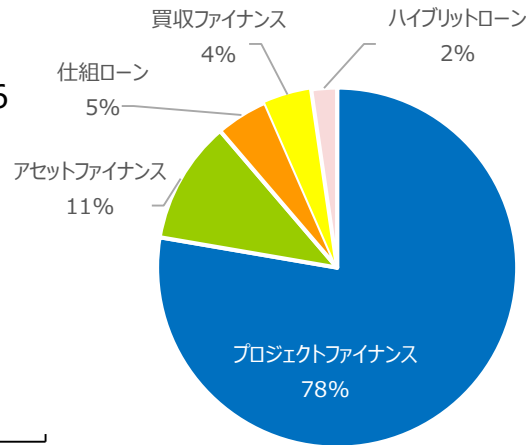
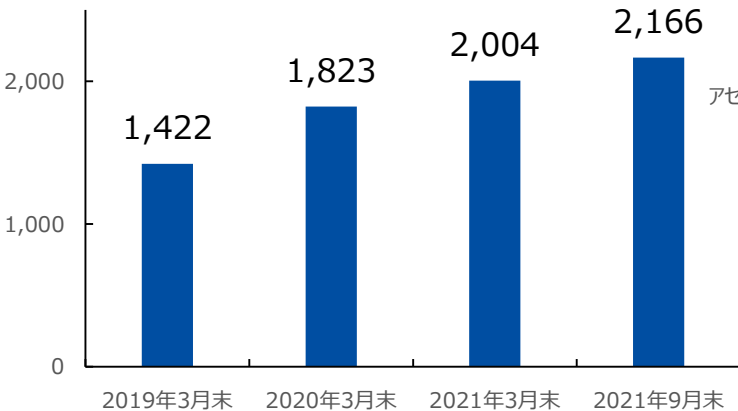
- ・商品設計および審査基準等の見直し
- ・不動産活用ニーズの確実な捕捉

ストラクチャード・ファイナンス融資残高

※融資残高は未使用残高を含む

(参考) 2021年9月末残高割合

単位：億円



■ ストラクチャード・ファイナンスの強化

- ・ストラクチャード・ファイナンス課新設 (2021年6月)
- ・アセットファイナンスの案件機会の捕捉

I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！

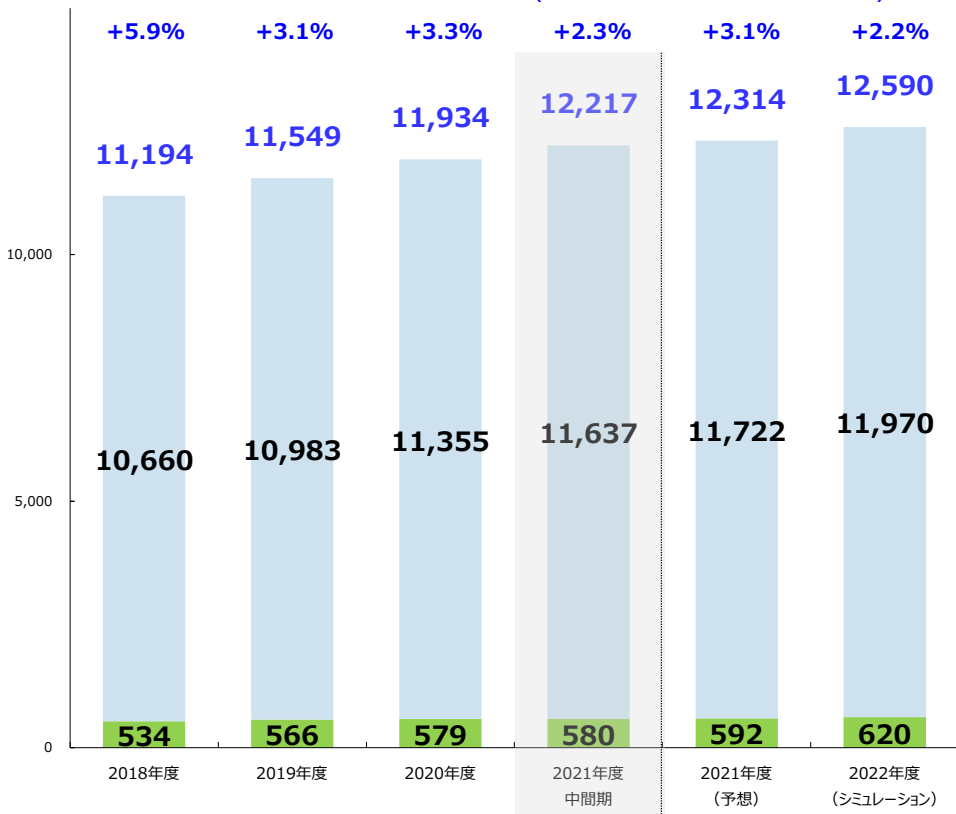
◆顧客のライフスタイルに合わせた提案の実践

消費者ローン（平残）

■住宅ローン ■無担保ローン等

※対前年比消費者ローン増減率(2021年度中間期は2020年度比)

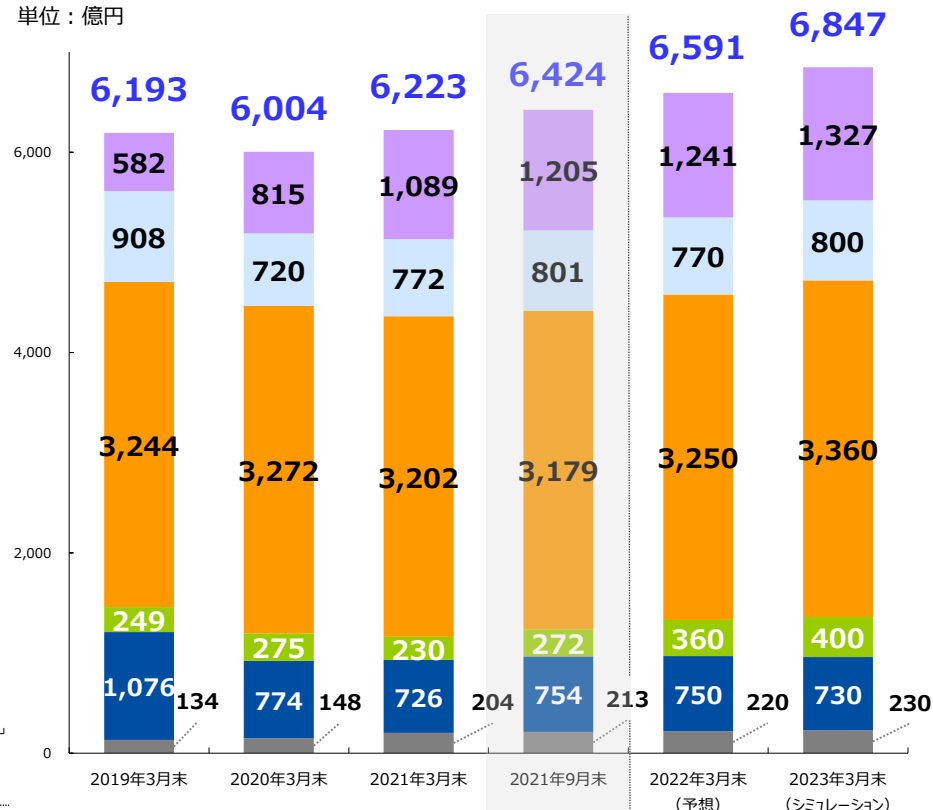
単位：億円



預り資産残高

■七十七証券(当行の仲介額控除後) ■投資信託 ■保険 ■仕組債等(仲介) ■公共債 ■外貨預金

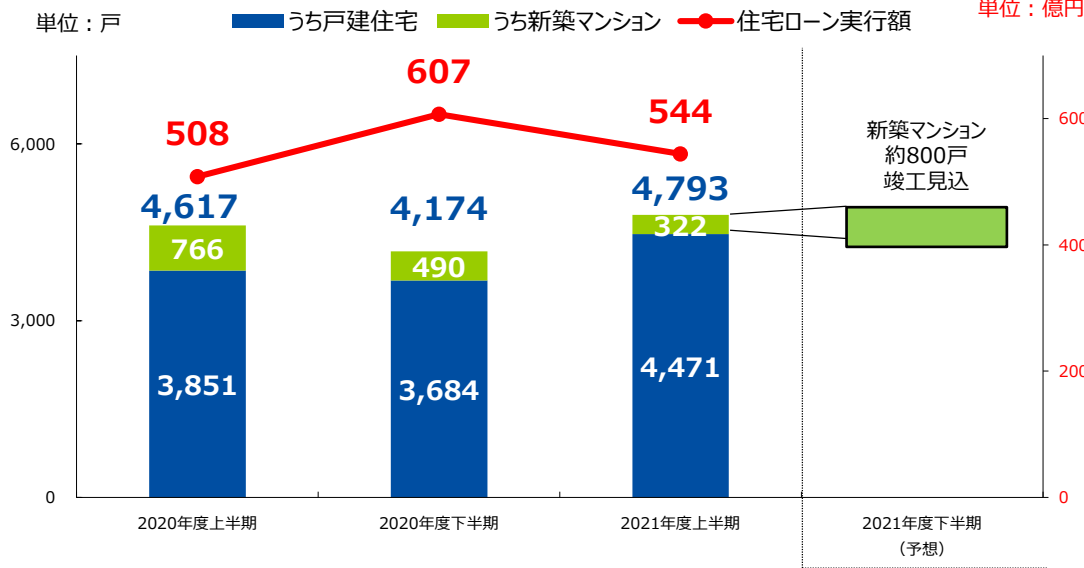
単位：億円



I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！

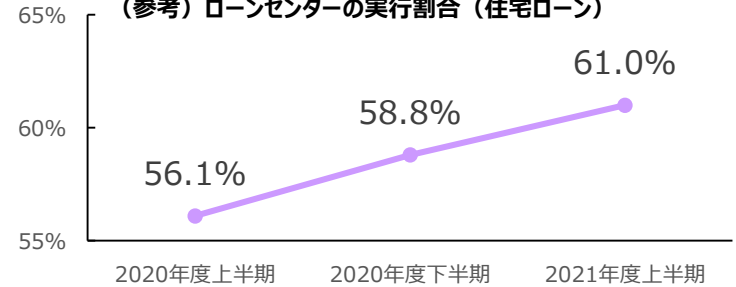
宮城県住宅着工戸数（持家・分譲）および住宅ローン実行額



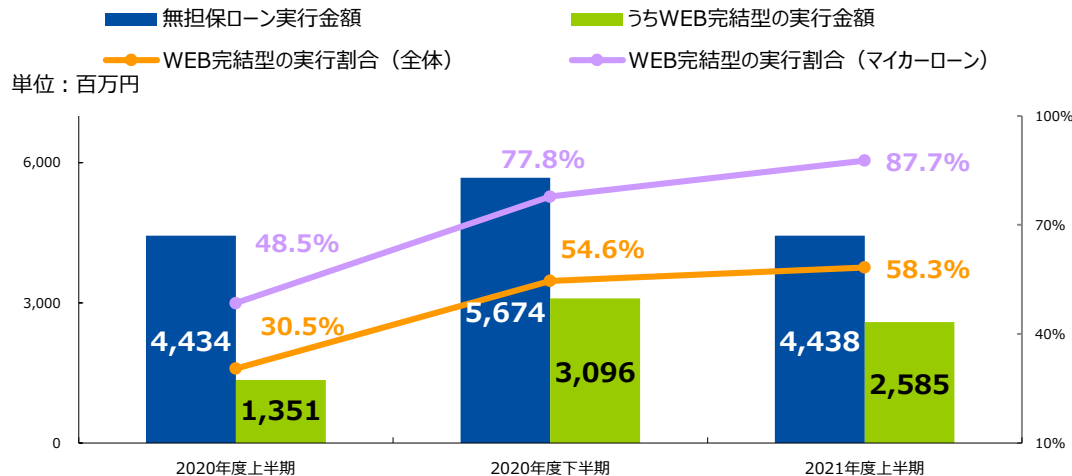
■住宅取得ニーズの着実な捕捉

- ・住宅業者とのリレーション強化
- ・リテール相談拠点を中心とした推進強化
- ・ローンセンター7拠点（2021年10月時点）

（参考）ローンセンターの実行割合（住宅ローン）



WEB完結型ローンの実績



■非対面チャネル拡充による

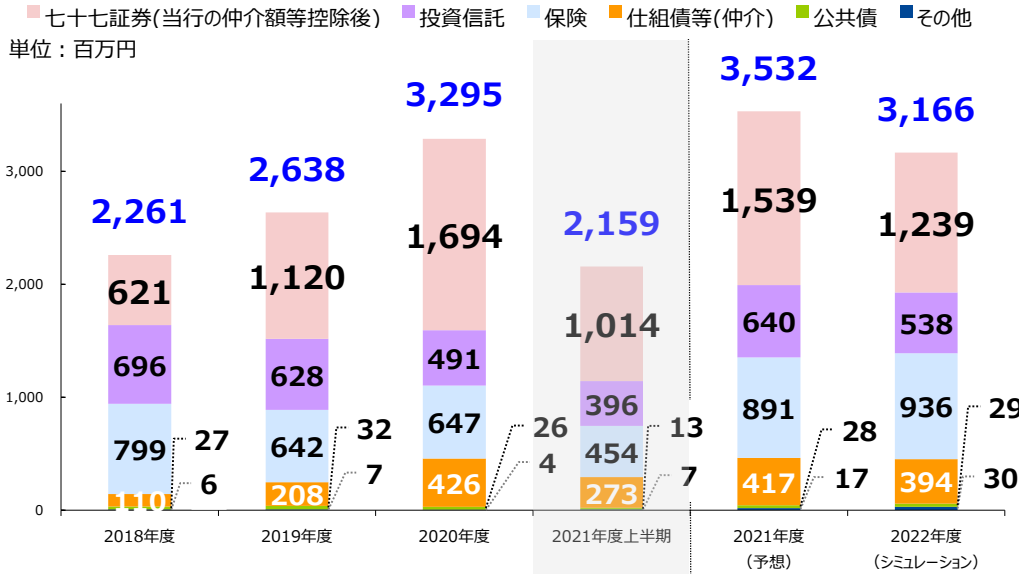
無担保ローンの取組強化

- ・顧客の属性（年代および性別等）や取引状況に応じた非対面セールスの実施
- ・77WEBリレーションによるキャンペーン案内の実施

I 顧客満足度ナンバーワン戦略

コンサルティングとデジタルで感動を！

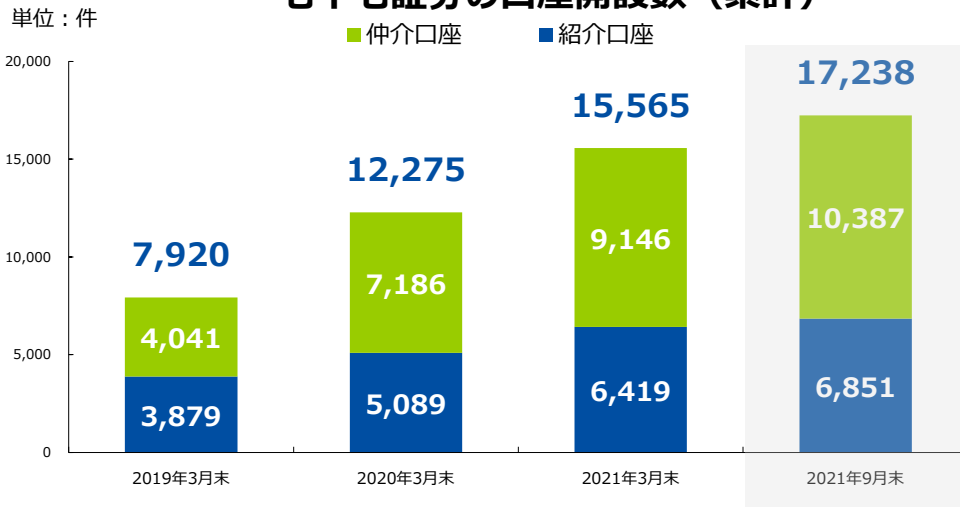
預り資産関連手数料



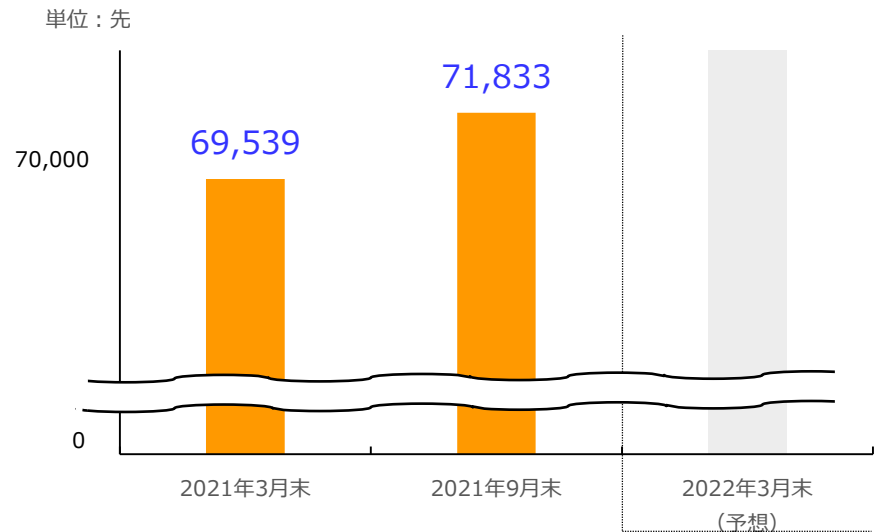
■ **ライフイベント毎のニーズに応じた商品提案**

- ・本部、七十七証券と連携した提案型営業の実践
- ・ウェルスマネジメント室新設（2021年6月～）
- ・保険専用窓口等におけるワンストップでの営業の実施
- ・提案力向上に向けた人材育成の強化
- ・タブレット型端末を活用した預り資産販売体制の整備

七十七証券の口座開設数（累計）



預り資産保有先数



II 生産性倍増戦略

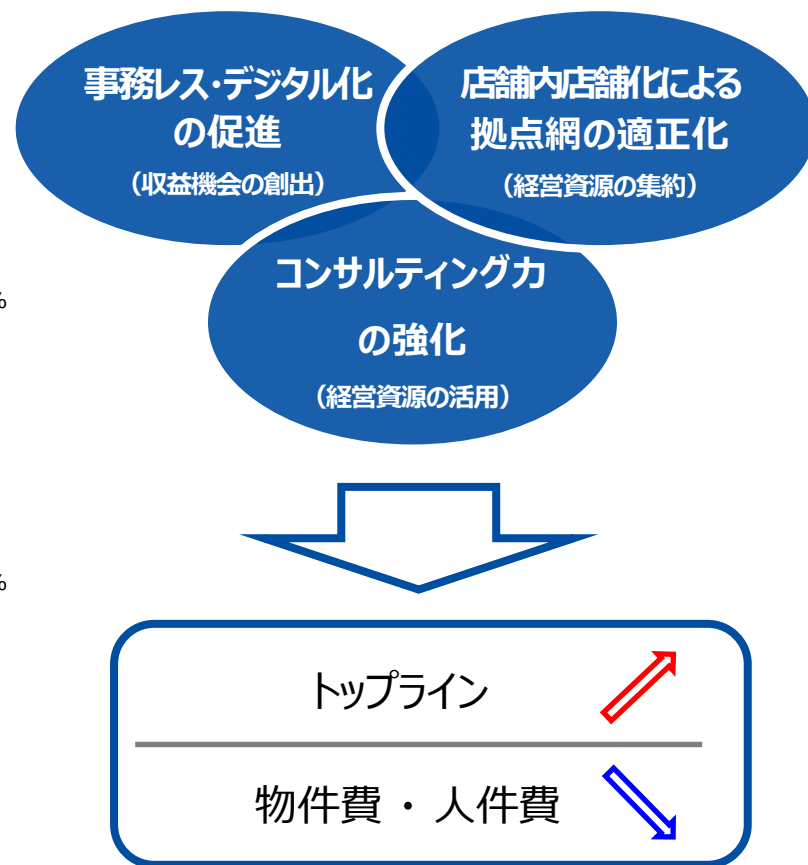
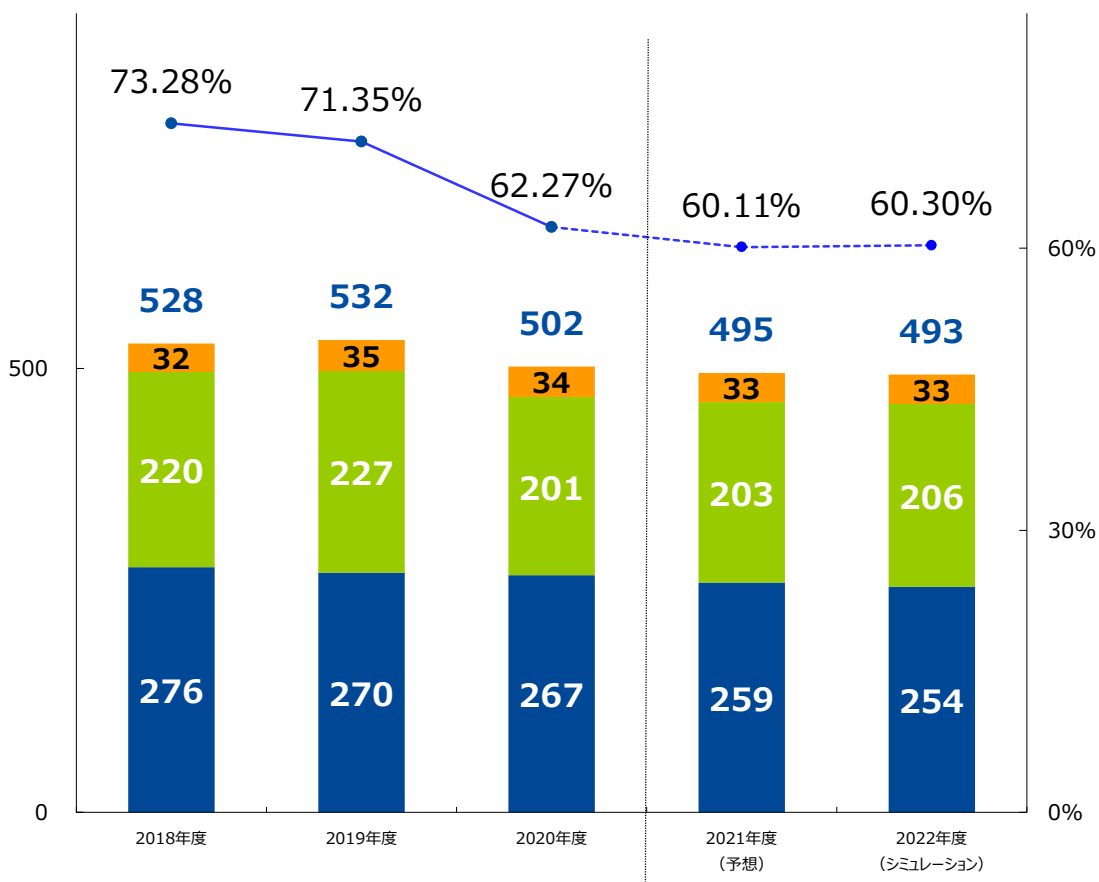
チャンネル改革と事務からの解放！

◆事務レス・デジタル化および経営資源のリバランスを通じた生産性の改善

経費およびコアOHRの推移

単位：億円

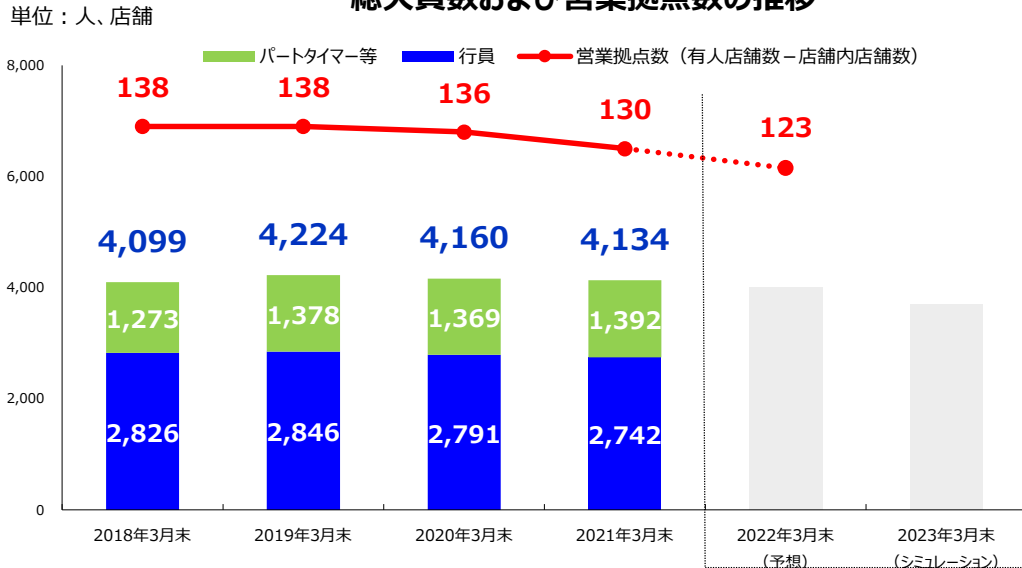
■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ● コアOHR



II 生産性倍増戦略

チャンネル改革と事務からの解放！

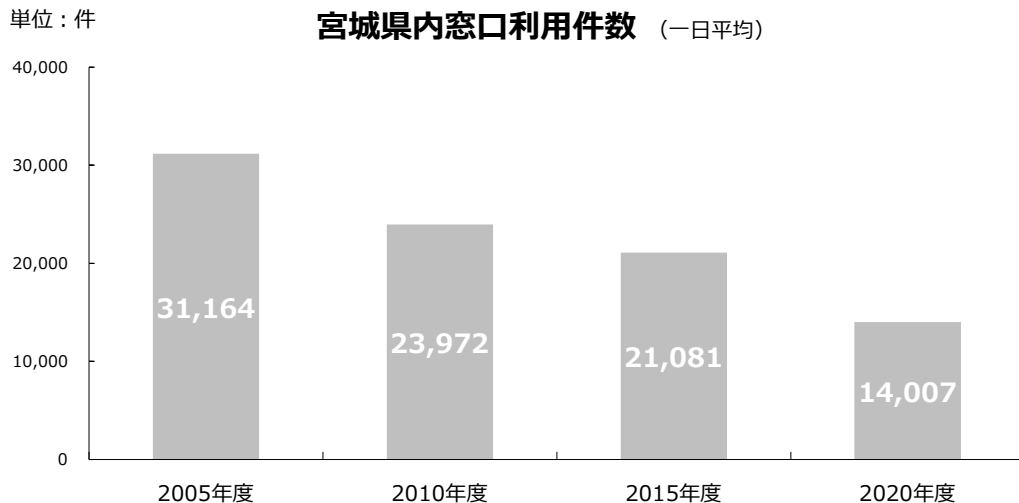
総人員数および営業拠点数の推移



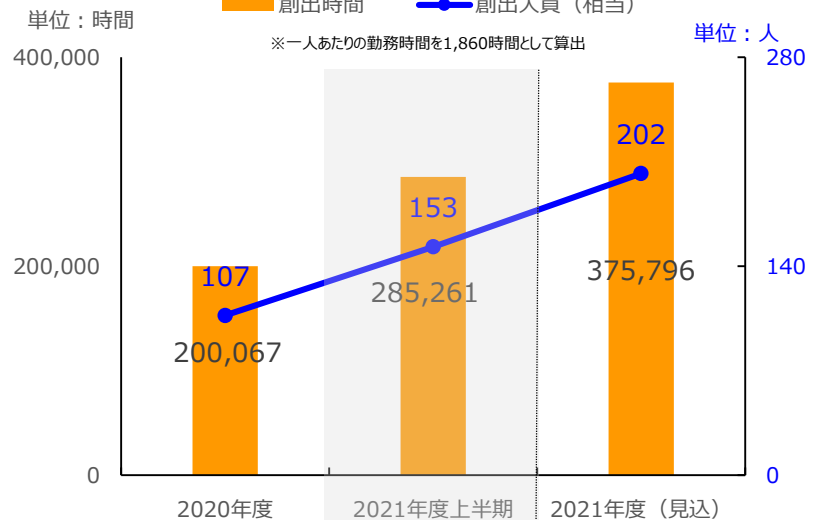
■事務レス促進等への取組み

- ・拠点網の適正化による適切な人員配置
- ・本部集中事務の拡大
 - ・サポートオフィス対象店舗拡大：22拠点/26カ店
 - ・融資業務の本部集中拡大
 - ・外国送金事務の本部集中拡大
- ・集金取次票の電子化（2021年8月～）
- ・仕向外国送金事前受付機能「SurFIN」の導入（2021年11月～）

宮城県内窓口利用件数（一日平均）



(参考)事務レス促進による創出効果（累計）



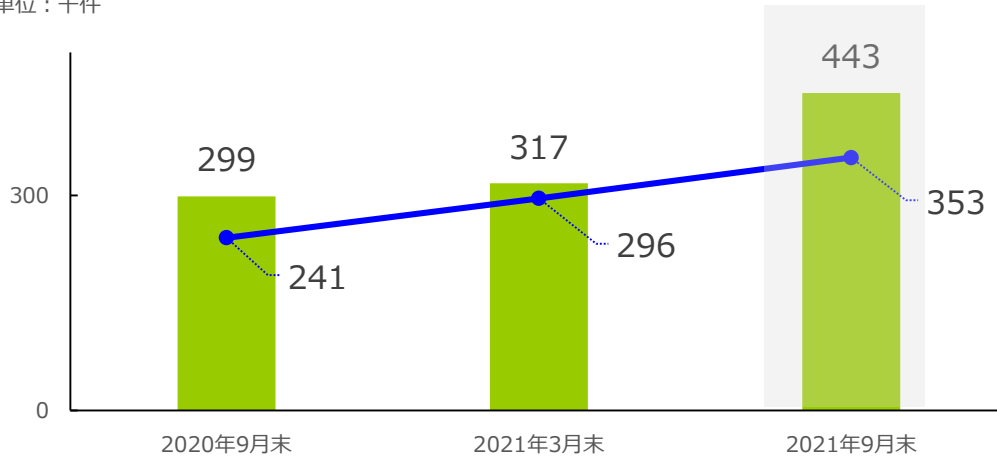
II 生産性倍増戦略

チャンネル改革と事務からの解放！

個人IB契約先数・アプリDL数

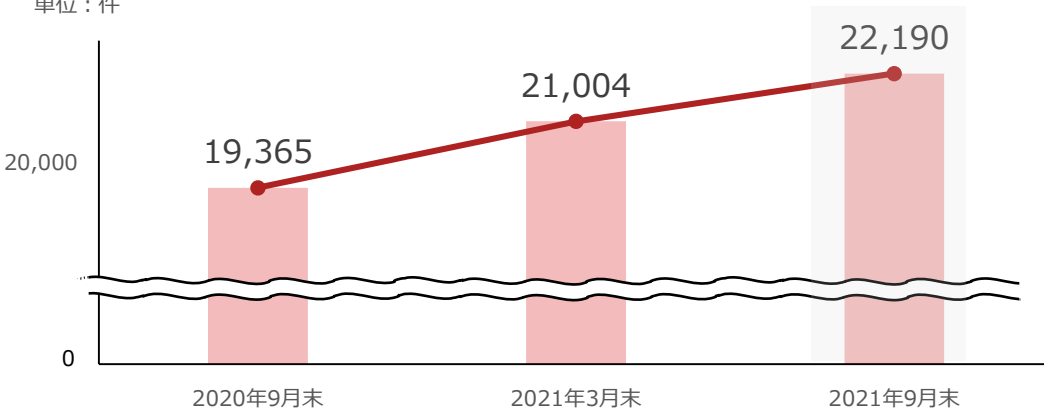
■ 個人IB契約件数 ▲ アプリダウンロード数

単位：千件



法人IB契約先数

単位：件

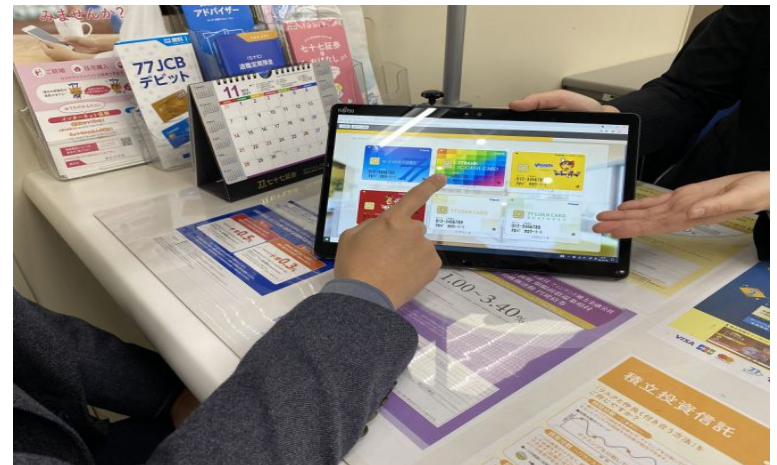


■ 非対面チャンネルの拡充および

デジタル改革に向けた取組強化

- ・七十七銀行アプリのリニューアル（2021年8月）
- ・77WEBリレーションの利用推進
- ・「77 Big Advance」導入（2021年5月）
- ・営業店窓口相談における店頭タブレット導入
(2023年1月より順次)
- ・ITリテラシーへの取組強化
 - ・マネジメント層に対する行内セミナー開催
 - ・「ITパスポート」の取得奨励

(参考) 店頭タブレットの利用イメージ



Ⅲ 地域成長戦略

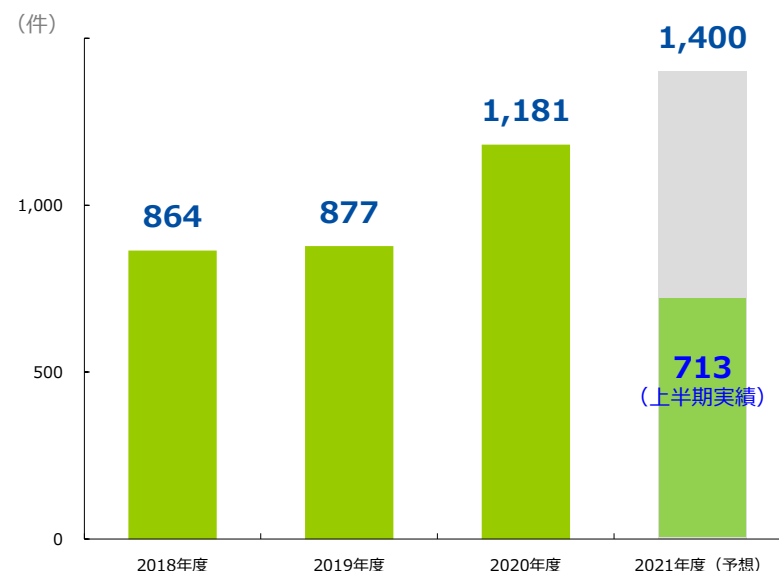
地域の持続的成長を実現！

◆ 魅力ある地域を創造し、輝く企業の成長を支援

〈七十七〉スタートアップ・サポートデスクの設置（下記は支援内容等）

主な支援メニュー	具体的な支援内容
ご融資に関するご相談	創業関連制度融資のご案内や事業計画策定のサポート
「創業応援パッケージ」のご活用	設立2年以内の法人のお客さまを対象に、事業に役立つサービスをパッケージで提供
ビジネスマッチングに関するご相談	各種経営課題解決、販路開拓に向けたビジネスマッチングのコーディネート
公的支援制度に関するご相談	各種補助金・助成金、公的支援機関の支援メニュー活用サポート
クラウドファンディングに関するご相談	当行提携先クラウドファンディングサービス運業者のご紹介、情報発信のサポート
日本政策金融公庫との協調融資に関するご相談	協調融資スキームを活用した円滑な資金調達のサポート

創業期の事業者に対する成長支援件数



当行および七十七キャピタルとの提携によるファンド実績

名称	ファンド総額
77ニュービジネスファンド	10億円
77ストラテジック・インベストメントファンド	20億円
七十七キャピタル第2号ファンド	20億円

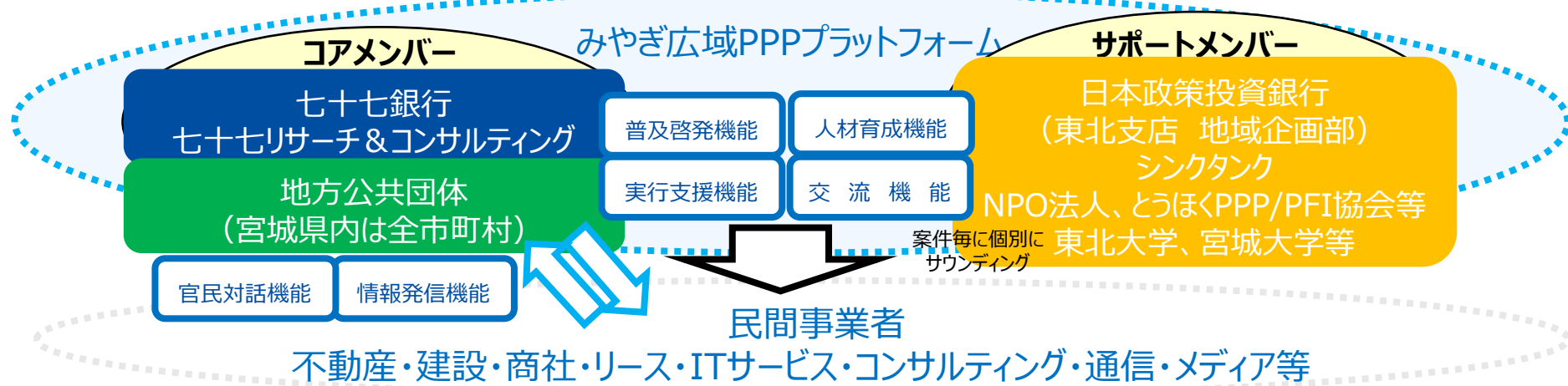
■ スタートアップ企業等に対する支援体制の拡充

- ・〈七十七〉スタートアップ・サポートデスクの新設（2021年9月）
- ・「〈七十七〉TOKYO PRO Market 上場支援セミナー」の開催
- ・ベンチャーファンドなどを通じた資金供給支援の実施

Ⅲ 地域成長戦略

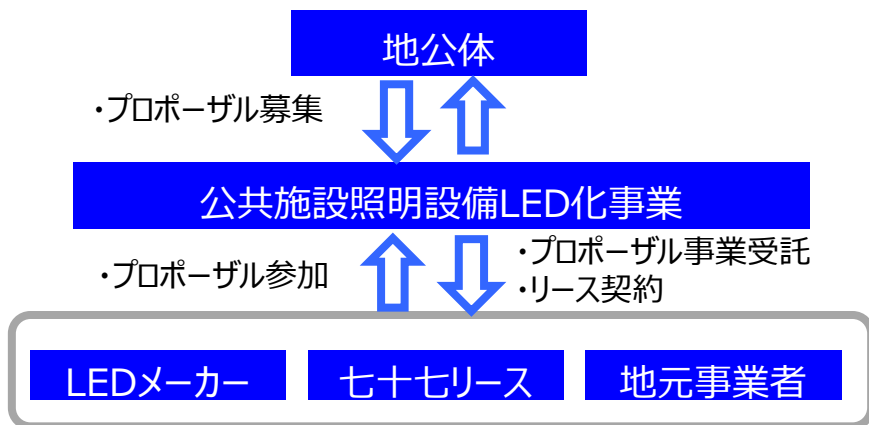
地域の持続的成長を実現！

「みやぎ広域PPPプラットフォーム (通称：MAPP)」の形成 (2020年1月設立) ～官民連携の促進～



取組事例：公共施設のLED化支援 (登米市、亶理町)

取組事例：ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達 (大河原町)



(画像出典：大河原町HP)

Ⅳ 企業文化改革戦略

挑戦・自信・明るさの好循環！

◆多様性の進展とチャレンジ精神の醸成

専門人材の育成に向けた行外派遣等の状況（2021年9月末時点）

分野	派遣者数	主な派遣先
デジタル	2名	Japan Digital Design(株) MEJAR Digital Innovation Hub
ソリューション	12名	日系金融機関国内拠点、地元民間企業、 国内大学院、地域経済活性化支援機構 等
国際・ネットワーク	7名	日系金融機関海外拠点、日本貿易振興機構、 宮城県大連事務所、海外金融機関 等
地方創生	2名	宮城県、東北観光推進機構
その他	101名	グループ会社等
合計	124名	

■専門性を有する人材の育成

「顧客・地域に役立つ『専門性を有する人材』を増加させる」ため、行外派遣等を実施しています。引き続き、各分野における専門人材の育成に注力し、取引先のニーズに対応していきます。

■女性のさらなる活躍推進

「女性の活躍なくして当行の発展なし」という考えのもと、女性のキャリア開発支援や仕事と出産・育児の両立支援制度の拡充等に積極的に取り組むことで更なる企業価値の向上に努めていきます。

単位：％

管理職に占める女性の割合



(取組事例) 女性キャリアアッププログラムの開催



Ⅳ 企業文化改革戦略

挑戦・自信・明るさの好循環！

経営陣による「Vision 2030」の説明会を実施 実施回数：164回（頭取および担当役員）（2021年10月末時点）

今年度よりスタートした新経営計画「Vision 2030」の理解を進め、企業文化の改革を図るため、頭取および担当役員（専務取締役、常務取締役）による説明会を開催し、活発な意見交換を実施しています。

〈説明会に参加した行員からのアンケート内容〉

※アンケートは無記名で実施

- ・頭取が直接行員に向けてメッセージを伝えたことにより営業店の士気が高まった。
- ・若手行員として、様々なことにチャレンジし、「守る」姿勢ではなく、常に「攻め」の姿勢で業務に取り組み、日々成長していきたい。
- ・女性管理職の増加に向け、女性一人ひとりの意識改革を行う必要があると感じた。

**行内ビジネスコンテストの開催**

チャレンジ意欲および変革意識の醸成を図るため、ビジネスコンテストを開催しました。

若手行員からも多数の応募があり、企業文化改革への理解が深まっています。

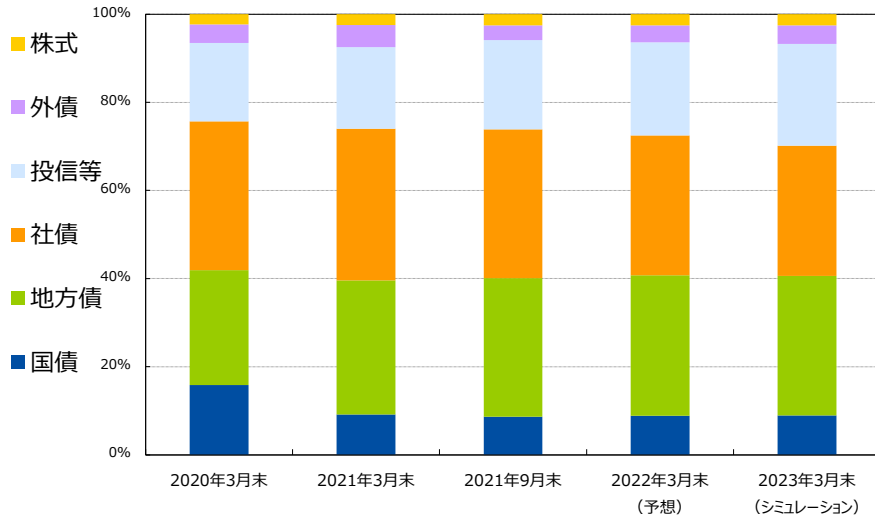


(参考)

ビジネスコンテスト応募総数	170件
ビジネスコンテスト入賞数	7件

※応募総数に占める入行5年目までの応募割合：約20%

種別別構成割合の推移（償却原価ベース）



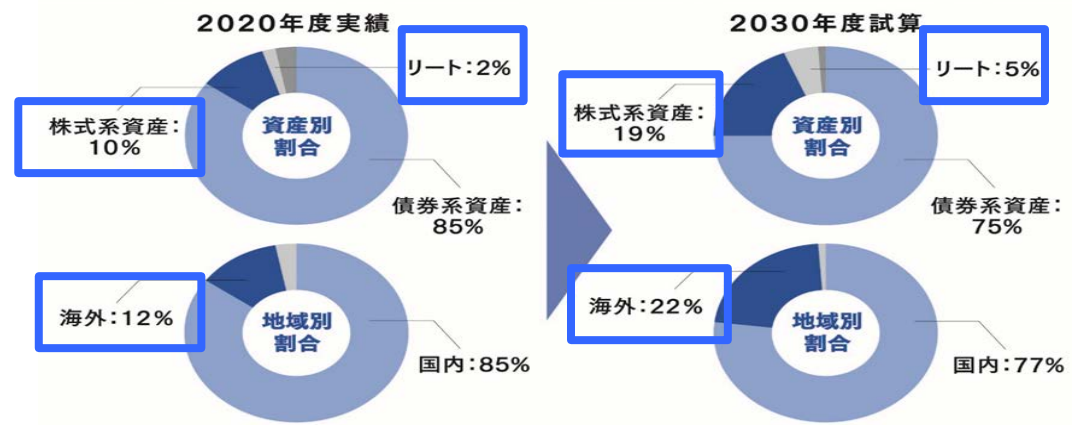
	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末 (予想)	2023年3月末 (シミュレーション)
国債	15.9%	9.2%	8.6%	8.9%	9.0%
地方債	26.1%	30.4%	31.5%	31.9%	31.6%
社債	33.8%	34.4%	33.7%	31.7%	29.6%
投信等	17.8%	18.5%	20.3%	21.1%	23.1%
外債	4.2%	5.0%	3.4%	3.9%	4.2%
株式	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%

10年後のポートフォリオイメージ

- ◆ 有価証券ポートフォリオ：3兆円
- ◆ 有価証券全体利回り※：1.00%
- ※利息配当金、投資信託解約益、国債等債券損益、株式等関係損益および金銭の信託運用損益を合算した損益ベースの利回り
- ◆ 株式・リート、海外資産のポートフォリオ構成比率：2020年度比で2倍程度

■ 有価証券運用体制の強化

- ・分散投資を通じた収益機会の拡大
および成長分野・ESG投資への取組み
推進とリスク管理の強化
- ・国内外の外部機関への行外派遣を
通じた人材育成
- ・証券アナリスト資格取得の推進
資格保有者数：11名



新会社の設立

2021年12月、投資専門子会社「七十七パートナーズ株式会社」を設立します。これまで培ってきた「強み」を活かすとともに、銀行業を核としながら収益源の多様化に向けた取組みに注力していきます。

会社名：**七十七パートナーズ株式会社**
 住所：仙台市青葉区中央三丁目3番20号
 （当行本店5階）
 資本金：100百万円
 出資比率：当行100%
 設立予定日：2021年12月9日

設立の目的

多様化する地域企業の課題解決に向け、当行グループとして、経営権取得を伴うマジョリティ投資により、従来以上に踏み込んだコンサルティング機能を発揮するとともに、地域の持続的な発展を「地域のヒト・モノ・カネ」で支えるプラットフォームを構築します。



七十七リース

リース債権・割賦債権残高
270億円
(2021年3月末)

七十七キャピタル

投資実行累計額
2,485百万円
(2021年3月末)

七十七信用保証

住宅ローン保証残高
8,687億円
(2021年3月末)

七十七カード

ショッピング取扱高
866億円
(2020年度)

七十七証券

預り資産残高
(当行の仲介額控除後)
1,089億円
(2021年3月末)

七十七R&C

コンサル・受託調査案件数
94件
(2020年度)

1. 財務基盤の強化（キーファクター）

	2020年度 実績	2021年9月 実績	2021年度 見込	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結）	165億円	122億円	200億円	210億円	280億円
自己資本比率（連結）	10.39%	10.38%	10.10%	10%以上	10%以上
コアOHR	62.27%	55.80%	60.11%	50%台後半	50%台

2. K P I

	2020年度 実績	2021年9月 実績	2021年度 目標	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率 （メインバンク動向調査）※①	－ (56%)	－	－	+5% (59%)	+10% (62%)
宮城県外の法人貸出先数	－	1.02倍	1.03倍	1.20倍	1.50倍
宮城県内の預り資産保有世帯割合	14%	－	－	17%	21%以上
宮城県内の当行ローン利用率	12.6%	12.6%	－	17.0%	20.0%
グループ全体の当期純利益	^(2019年度) 16億円	9億円	16億円	20億円	30億円
本業にかかる労働生産性※②	^(2019年度) 8百万円	－	－	13百万円	16百万円
営業店事務量	－	－	▲20%	▲50%	▲50%
非対面チャネル利用率	(法人) 11% (個人) 11%	(法人) 12% (個人) 13%	(法人) 12% (個人) 13%	(法人) 20% (個人) 20%	(法人) 30% (個人) 30%
創業期の事業者に対する成長支援件数	1,181件	713件	1,400件	2,000件	3,000件
CO2排出量	12,197 t	5,402 t	11,500 t	10,000 t	9,069 t
管理職に占める女性割合	13.4%	13.6%	14.0%	18.0%	30.0%
その他項目	□新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる（2023年度までに実施） □宮城県における経済成長率の向上を支援する □宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す □「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する □顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる				

※①(株)帝国データバンク調

※②（貸出金利息+役務取引等利益-預金等利息-経費+人件費+減価償却費）/従業員数（パートタイマーは0.4人換算）

04 | ESG・SDGs

創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指す。

七十七グループのSDGs宣言

2020年7月
公表

～もっと、ずっと、地域と共に～

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化・気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化

特定事業者等に対する融資方針

■ 環境課題

1. 環境保全
2. 低炭素社会への移行

■ 社会課題

1. 人権侵害の防止
2. 非人道兵器の排除

TCFD提言への賛同

2021年7月
表明

■ ガバナンス

積極的に審議等を行うため、委員会の設置等を検討

■ 戦略

低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポート

■ リスク管理

気候変動にかかるリスク管理体制の構築を図る

■ 指標と目標（2030年度目標）

七十七グループのCO2排出量を2013年度比46%削減

「サステナビリティ推進室」の新設

2021年12月
新設

「Vision 2030」で掲げる地域と七十七グループの持続的な成長の実現に向けてサステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点から、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を新設。

「七十七グループのSDGs宣言」で掲げる4項目をマテリアリティと位置付け、当行および地域・顧客の経済的価値および社会的価値の向上に取り組んでいく。

「Vision 2030」で掲げている「なりたい姿」の実現に向けて、「SDGs（持続可能な開発目標）」に対する取り組みを更に強化するため、「七十七グループのSDGs宣言」に基づき、「SDGs実践計画」および関連する項目にかかるKPIを策定（2021年10月）。

2021年度「SDGs実践計画」

1. 地域経済の活性化 2. 地球温暖化
気候変動への対応 3. 一人ひとりの活躍支援 4. ガバナンスの高度化



内容
(1) お取引先に対するSDGsの実践支援
(2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
(3) 地域経済エコシステムの構築
(4) 新事業・新分野の開拓
(5) 地域との交流を通じた社会貢献
(6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上



内容
(1) 環境保全活動
(2) 「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
(3) お取引先の災害対策支援
(4) 環境・社会分野への投融資の拡充



内容
(1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
(2) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
(3) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
(4) 人的資本や知的財産への投資



内容
(1) TCFD提言に即した行内態勢の構築
(2) 行内におけるSDGsへの取り組み意識向上
(3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
(4) 法令等遵守態勢の強化
(5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
(6) マネー・ローンダリング等防止態勢の強化

〈KPI（～2030年度）〉

項目	KPI	項目	KPI
サステナブルファイナンス累計実行額（地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資）	1.2兆円	新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数（'23年度まで）	10件
CO2排出量（2013年度比）	46%削減	宮城県の経済成長率向上	国の成長率+0.1pt
管理職に占める女性の割合	30.0%	金融教育提供者数（累計）	70,000名
創業期の事業者に対する成長支援件数	3,000件	SDGsに関するセミナー開催回数／参加人数（累計）	100回／5,000名

ESG・SDGs 関連の取組事例と主な実績

■ ソーラーシェアリング事業に対する融資



2021年9月、合同会社DSソーラープロジェクト宮城栗原に対し、シンジケート・ローンによるプロジェクトファイナンスを組成致しました。

本事業は、宮城県栗原市において敷地面積約50万5千㎡の土地を活用して行われている太陽光発電事業で、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を活用した全量売電を行っております。

■ 当行のSDG s 関連商品

・「77SDGs 関連サービス」の取扱開始

2021年10月、中小企業に対する「SDGs」の普及および取組み支援等を目的とした、「77SDGs 支援サービス」および「77SDGs 支援ローン」の取扱いを開始。

・「77SDGs 私募債」の取扱開始

2021年12月、企業の「SDGs」への取組み支援を加速させる観点から、「77SDGs 私募債」の取扱いを開始。

手数料の優遇が受けられる企業応援型と社会貢献分野等に寄贈等を行う寄付型の2種類から顧客が選択する。

■ 再生可能エネルギー関連融資※1	375件/1,775億円	■ グリーンボンド※4	45件/399億円
■ 77ESG私募債※2	66件/79億円	■ サステナビリティボンド※4	16件/85億円
■ 社会貢献私募債（寄付型）※2	439件/360億円	■ ソーシャルボンド※4	26件/169億円
■ 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※3	7件/9億円	■ サステナビリティ・リンク・ボンド※4	3件/6億円
■ サステナビリティ・リンク・ローン※4	4件/27億円	■ CO2排出量（2020年度）	12,197t

※1.再生可能エネルギー関連融資は震災後から2021年9月末までの累計 ※2.私募債は商品取扱開始から2021年9月末までの累計 ※3.地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援は2021年9月末までの累計 ※4.グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ・リンク・ローンは2018年4月から2021年9月末までの累計

ダイバーシティ&インクルージョンへの取組

〈ダイバーシティ推進にかかる基本方針〉(2018年4月制定)

職員一人ひとりの多様性を尊重し、新たな価値や発想を生み出すことにより、企業価値の向上につなげる、ダイバーシティを推進していきます。

1. いきいきとした職場風土の醸成

職員の自律的なキャリア形成意識を大切に、互いの個性を尊重することにより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成します。

2. ワークライフバランスの実現

職員がそれぞれのライフスタイルに合わせ、やりがいや充実感を持って働くことができるよう職場環境の整備を図ります。

3. 企業価値の向上

時代や環境の変化に柔軟に対応した、ダイバーシティ推進への継続的な取組みを図ることにより、新たな価値や発想を生み出し、組織の競争力を高めます。

〈参考〉ダイバーシティに関連した数値実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
月間一人平均時間外 休日勤務時間数	14時間22分	13時間59分	13時間50分	12時間37分
年次有給休暇取得率	73.2%	73.8%	73.0%	73.0%
男性育児休業取得率	100%	100%	100%	100%
男性育児休業取得者数	79名	76名	72名	81名

当行の取組みにかかる外部評価

①

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

女性活躍推進に優れた企業を選定する
「MSCI日本株女性活躍指数」の構成
銘柄に採用(2021年6月時点)

※株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

②



2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

「健康経営優良法人2021
(ホワイト500)」

③



次世代育成支援対策
推進法にもとづく特例認定
「プラチナくるみん」

④



2020～2021 宮城県認証企業
ゴールド認証企業

宮城県女性のチカラを
活かす企業認証制度
「ゴールド認証企業」

⑤



女性活躍推進法にもとづく
一般事業主認定
「えるぼし(3段階目)」

業務執行体制の強化等、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図る。

業務執行体制の強化

■ 執行役員会の設置

2014年に執行役員制度を導入して以降、執行役員の増員等により、業務執行にかかる機能の強化・迅速化を図っています。

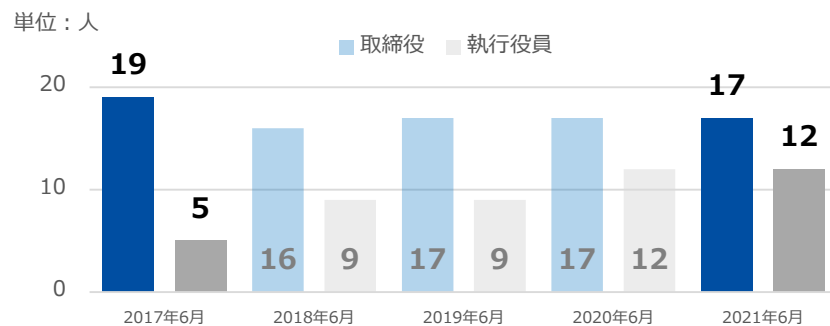
執行役員による業務執行体制の更なる強化を図るため、2021年6月に「執行役員会」を設置しました。

各種委員会による組織の活性化

リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

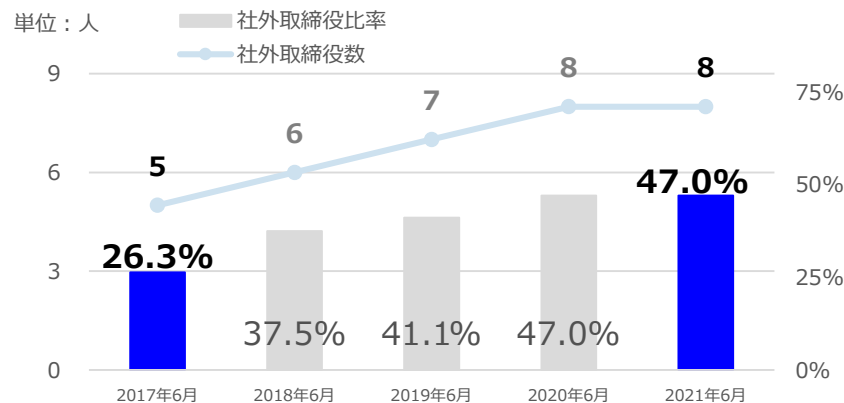
- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・執行役員会（2021年6月）
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

＜ 取締役および執行役員の人数推移 ＞



社外取締役の推移

社外取締役の選任等を通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。



地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践しています。

スポーツの振興

運動部の活動を通じた
地域のスポーツ振興



金融教育の支援

金融資料館の運営



お子さま向け金融教育サイトの提供



社会福祉への貢献

七十七愛の募金会による募金



環境問題への取組み

森林保全活動



地域との交流

地域の清掃活動



文化活動の後援

各種文化活動への協賛

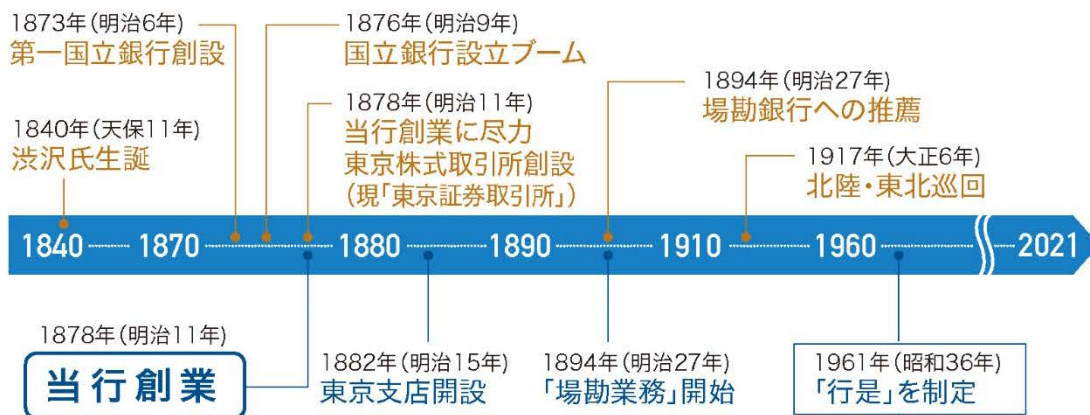


「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一は、当行の設立に大きく貢献した人物であり、渋沢翁の「道徳経済合一」の精神は当行の行是に今も息づいています。



渋沢 栄一氏 (写真：深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
 武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
 当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
 考え方等を助言。



当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

■ 渋沢栄一からの書簡 (七十七金融資料館に展示)



・1876年の「国立銀行条例」の改正により、全国的に国立銀行の設立熱が高まりました。渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えています。

(書簡内容抜粋)

「銀行の営業は他の商売が忙しく繁盛するようなものではない。よろしく先ず銀行の維持が長期に耐えられるだけの実態を作り、そして後、進み続ける巧みな用い方を持つべきである。」

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課・主計課
TEL：022-267-1111（代表）
URL：<https://www.77bank.co.jp/>